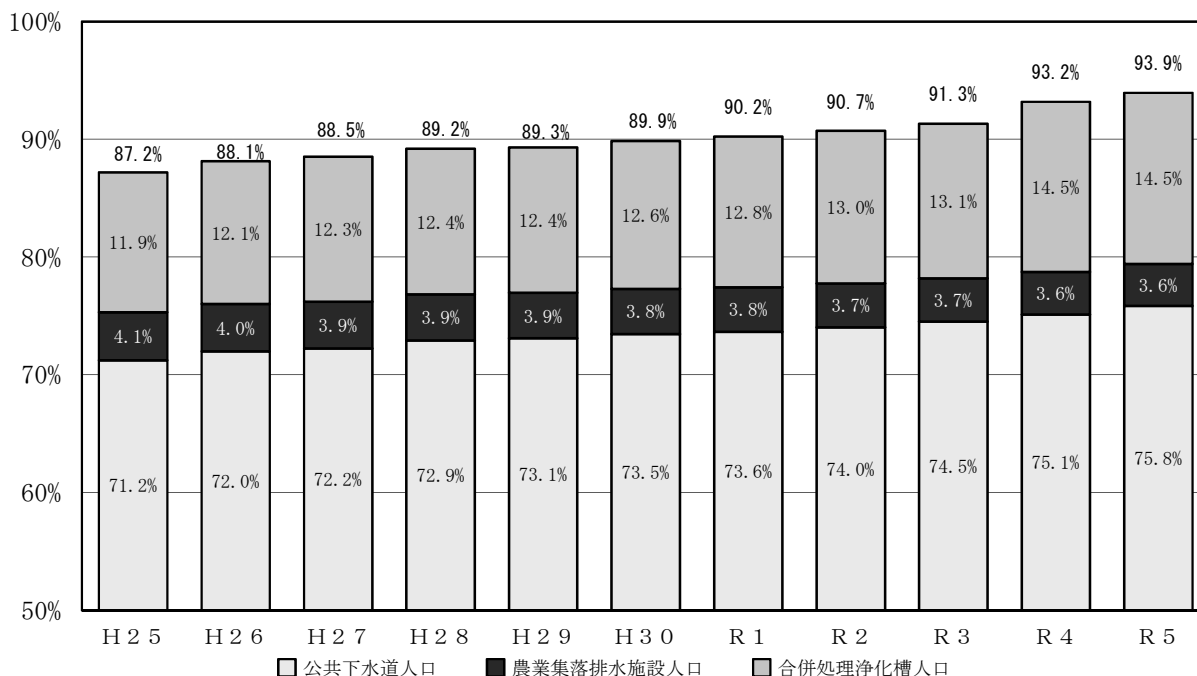


公 共 下 水 道 事 業

汚水処理人口普及率の推移

汚水処理人口普及率の推移



年度末	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
公共下水道人口 (人) ※ 1	231, 997 71.2%	234, 873 72.0%	236, 242 72.2%	237, 781 72.9%	237, 183 73.1%	237, 161 73.5%	237, 082 73.6%	237, 202 74.0%	237, 375 74.5%	237, 658 75.1%	237, 752 75.8%
農業集落排水施設人口 (人)	13, 242 4.1%	13, 106 4.0%	12, 900 3.9%	12, 719 3.9%	12, 504 3.9%	12, 384 3.8%	12, 192 3.8%	11, 909 3.7%	11, 695 3.7%	11, 456 3.6%	11, 224 3.6%
合併処理浄化槽人口 (人)	38, 723 11.9%	39, 561 12.1%	40, 313 12.3%	40, 321 12.4%	40, 067 12.4%	40, 575 12.6%	41, 159 12.8%	41, 538 13.0%	41, 809 13.1%	45, 756 14.5%	45, 525 14.5%
計 (人)	283, 962	287, 540	289, 455	290, 821	289, 754	290, 120	290, 433	290, 649	290, 879	294, 870	294, 501
行政人口 (人)	325, 654	326, 275	326, 987	326, 088	324, 423	322, 860	321, 905	320, 406	318, 526	316, 383	313, 467
汚水処理人口普及率 (%) ※ 2	87.2%	88.1%	88.5%	89.2%	89.3%	89.9%	90.2%	90.7%	91.3%	93.2%	93.9%

※ 1 公共下水道の普及率には、湖南特定環境保全公共下水道を含む。

※ 2 端数処理の関係で、それぞれの普及率の合計と汚水処理人口普及率が合わない場合があります。

1 事業の沿革

下水道略年表

西暦	年 号	事 項
1958	昭和33年	3 月 郡山都市計画下水道事業決定 5 月 郡山市公共下水道事業計画の認可、郡山都市計画下水道事業計画の認可
1970	〃 45年	4 月 郡山市終末処理場で簡易処理開始
1973	〃 48年	4 月 郡山市終末処理場で高級処理開始
1977	〃 52年	4 月 梅田ポンプ場供用開始 7 月 郡山市流域関連公共下水道事業計画の認可
1983	〃 58年	3 月 郡山市浄化センターコンポスト化施設供用開始
1988	〃 63年	10 月 阿武隈川上流流域下水道県中浄化センター供用開始
1989	平成元年	3 月 行合橋中継ポンプ場供用開始
1990	〃 2年	4 月 水門町ポンプ場供用開始 8 月 熱海処理区（フレックスプラン）の事業認可
1992	〃 4年	4 月 熱海浄化センター供用開始
1993	〃 5年	2 月 湖南特定環境保全公共下水道事業の認可
1994	〃 6年	4 月 古川ポンプ場供用開始
1995	〃 7年	3 月 せせらぎこみち新規採択
1996	〃 8年	4 月 東部ニュータウン中継ポンプ場供用開始
1997	〃 9年	4 月 雨水流出抑制施設整備促進事業新規採択
1998	〃 10年	3 月 せせらぎこみち（若葉町・西ノ内間）完成 9 月 せせらぎこみち、第7回（平成10年度）建設大臣賞「いきいき下水道賞」受賞
2000	〃 12年	4 月 熱海浄化センターを停止し、阿武隈川上流流域下水道熱海線へ接続 7 月 せせらぎこみち、平成12年度「手づくり郷土賞」受賞 8 月 横塚ポンプ場供用開始 9 月 せせらぎこみち、平成12年度「蘇る水100選」受賞
2001	〃 13年	4 月 農業集落排水事業を農林部から下水道部へ移管
2002	〃 14年	3 月 せせらぎこみち（台新・開成間）完成 7 月 郡山市湖南浄化センター供用開始 11 月 せせらぎこみち、平成14年度「土木学会選奨土木遺産」受賞
2003	〃 15年	4 月 浄化槽設置整備事業を環境衛生部から下水道部へ移管
2005	〃 17年	6 月 地域再生計画（汚水処理施設整備交付金）に「郡山市全市域クリーンアップ構想」の認定

2005	平成17年	8月 古垣ポンプ場供用開始
2007	〃 19年	2月 分流区域を阿武隈川上流流域下水道（県中処理区）へ接続
2008	〃 20年	3月 合流区域を阿武隈川上流流域下水道（県中処理区）へ切替 それにより、郡山市浄化センターの汚水処理機能を停止 4月 郡山市浄化センターを郡山市下水道管理センターへ施設名変更 4月 下水道事業及び農業集落排水事業の財務規定等に地方公営企業法を適用し、公営企業会計へ移行 8月 五百淵ポンプ場供用開始
2010	〃 22年	3月 中山地区の完成をもって農業集落排水事業を完了 3月 『郡山市下水道中期ビジョン』策定
2013	〃 25年	5月 『郡山市浸水ハザードマップ』発行
2014	〃 26年	9月 100mm/h 安心プランへ「郡山市ゲリラ豪雨対策9年プラン」を登録
2015	〃 27年	4月 郡山市浸水被害軽減総合計画策定 5月 郡山市3次元浸水ハザードマップをwebで公開
2016	〃 28年	8月 マンホールカード発行
2017	〃 29年	3月 『郡山市下水道事業経営戦略』策定 (計画期間：平成29年度～令和8年度) 4月 上下水道組織統合により上下水道局発足 4月 古川ポンプ場でポンプ増設工事が完了し供用開始
2019	令和元年	6月 麓山調整池完成
2020	令和2年	3月 『郡山市上下水道ビジョン』策定 (計画期間：令和2年度～令和11年度) 6月 『郡山市内水ハザードマップ（ゲリラ豪雨）』発行（4月 ウェブページ掲載） 9月 国土交通大臣賞「(第13回)循環のみち下水道賞 広報・教育部門」受賞
2021	令和3年	9月 図景貯留管完成 10月 赤木貯留管完成
2023	令和5年	1月 小原田貯留管完成 8月 石塚貯留管完成
2024	令和6年	3月 郡山市公共下水道雨水管理総合計画策定

2 下水道施設の概要

(1) 管理センター・処理場

処理区名		郡山処理区／県中処理区	湖南処理区
排除面積		533.0ha (合流区域：312.1ha、分流区域：220.9ha)	全体計画：180.0ha 事業計画：174.5ha
排除方式		－	分流式
処理施設	名 称	下水道管理センター	湖南浄化センター
	所 在 地	横塚三丁目1番1号	湖南町舟津字中ノ沢5493番地
	事 業 内 容	流域下水道への中継施設	終末処理場
	敷 地 面 積	34,077.18m ²	14,900m ²
	施 設 履 歴	着 工：昭和41年4月 簡易処理開始：昭和45年4月 高級処理開始：昭和48年4月 分流区域流域接続：平成19年2月 合流区域流域接続：平成20年3月	着 工：平成10年3月 供 用 開 始：平成14年7月
	処 理 方 式	－	好気性ろ床を用いた 循環式硝化脱窒法 (同時凝集)
	処 理 能 力	中 継：41,000m ³ /日 (雨天時) 簡易処理：224,640m ³ /日 直接放流：648,000m ³ /日	1,910m ³ /日
	放 流 先	一級河川逢瀬川 ※雨天時	農業用水路～猪苗代湖
マンホールポンプ数		125か所	30か所
管路延長		合流管： 84,069m 污水管：1,005,666m 雨水管： 57,875m	58,606m

(2) 汚水ポンプ場

	行合橋中継ポンプ場		東部ニュータウン 中継ポンプ場		熱海中継ポンプ場	
所在地	水門町107		緑ヶ丘西四丁目18-1		熱海町玉川字対面原20-4	
敷地面積	2,333m ²		636m ²		1,888m ²	
集水面積	747.6ha		49.8ha		96.6ha	
ポンプ施設	全 体 計 画	φ300×3台 (うち1台予備)	全 体 計 画	φ200×2台 (うち1台予備)	全体計画	φ150×3台 (うち1台予備)
	既 設	φ300×3台 (うち1台予備)	既 設	φ200×2台 (うち1台予備)	既設	φ150×3台 (うち1台予備)
供用開始年月	平成元年3月		平成8年4月		平成 4年4月 熱海浄化センター 平成12年4月 流域幹線接続	
放 流 先	4-13号污水幹線		4-20号污水幹線		阿武隈川上流流域下水道 熱海幹線	
備 考	揚水量×台数 8.3m ³ /分×2=16.6m ³ /分		揚水量×台数 2.2m ³ /分×1=2.2m ³ /分		揚水量×台数 2.1m ³ /分×2=4.2m ³ /分	

(3) 雨水ポンプ場

	梅田ポンプ場		水門町ポンプ場		古川ポンプ場	
所在地	富久山町久保田 字梅田158-2		水門町248-12		字古川9-4	
敷地面積	1,474㎡		2,149㎡		4,916㎡	
排水区面積	31.3ha		27.6ha		212.3ha	
排水能力	全体計画	270㎥/分 (φ800×90㎥/分×3台)	全体計画	304㎥/分 (φ1000×152㎥/分×2台)	全体計画	1,360㎥/分 (φ1500×272㎥/分×5台)
	既設	270㎥/分 (φ800×90㎥/分×3台)	既設	304㎥/分 (φ1000×152㎥/分×2台)	既設	1,360㎥/分 (φ1500×272㎥/分×5台)
建設費	全体計画	840百万円	全体計画	910百万円	全体計画	4,350百万円
	既設	840百万円	既設	910百万円	既設	4,350百万円
供用開始年	昭和52年4月(1台)		平成2年4月(1台)		平成6年4月(2台)	
増設年月	昭和62年9月(1台) 平成17年3月(1台)		平成13年3月(1台)		平成7年4月(1台) 平成29年4月(2台)	
放流先	逢瀬川		谷田川		阿武隈川	

	横塚ポンプ場		古坦ポンプ場		五百淵ポンプ場	
所在地	横塚二丁目8-25		富久山町久保田 字古坦128-1		字山崎227	
敷地面積	9,345㎡		4,747㎡		887㎡	
排水区面積	180.0ha		71.0ha		86.6ha	
排水能力	全体計画	1,228㎥/分 (φ1500×307㎥/分×4台)	全体計画	810㎥/分 (φ1500×270㎥/分×3台)	全体計画	240㎥/分 (φ900×120㎥/分×2台)
	既設	614㎥/分 (φ1500×307㎥/分×2台)	既設	540㎥/分 (φ1500×270㎥/分×2台)	既設	240㎥/分 (φ900×120㎥/分×2台)
建設費	全体計画	5,000百万円	全体計画	3,400百万円	全体計画	480百万円
	既設	2,400百万円	既設	1,980百万円	既設	480百万円
供用開始年	平成12年8月(1台)		平成17年8月(2台)		平成20年8月(2台)	
増設年月	平成13年9月(1台)		—		—	
放流先	逢瀬川		阿武隈川		五百淵池	

※プール(小学校:25m×11m×1.1m=300㎥、中学校:25m×11m×1.4m=380㎥)

※建設費は固定資産台帳より見直し(H25～)

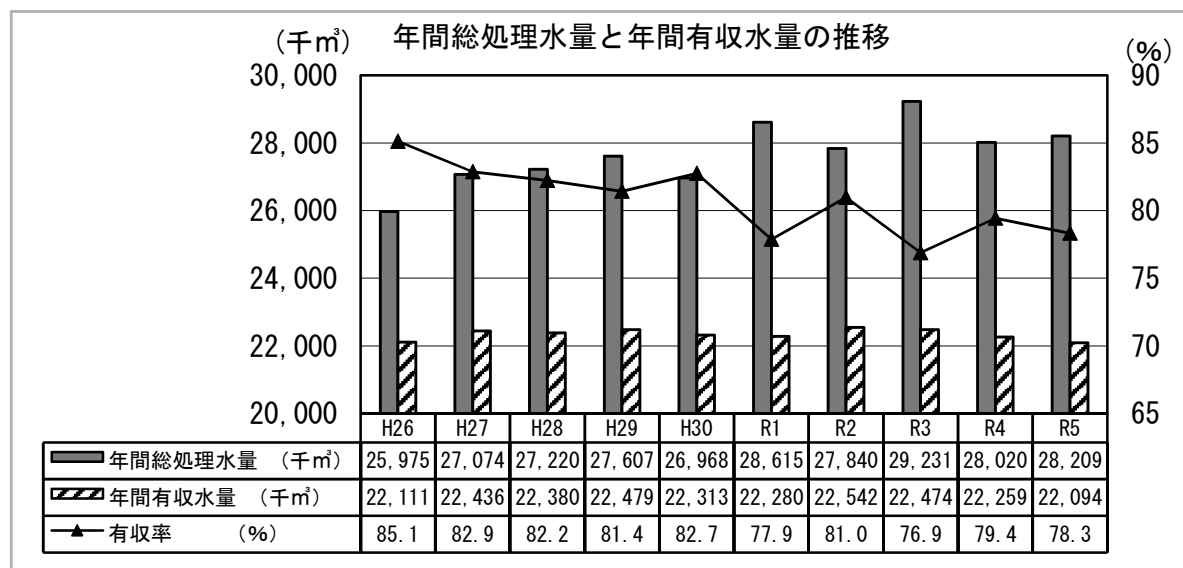
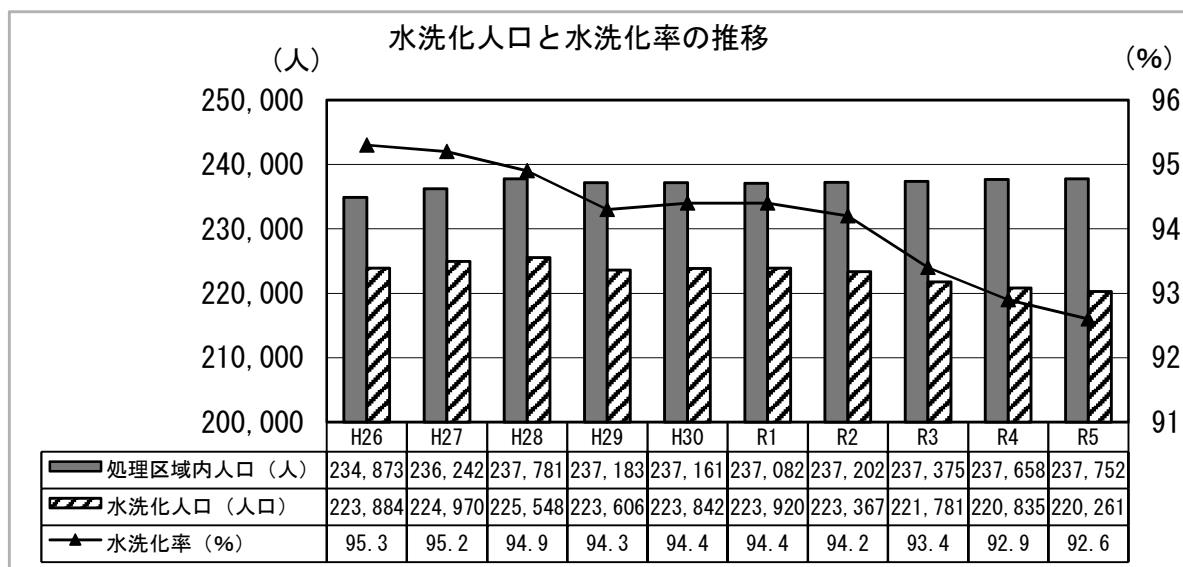
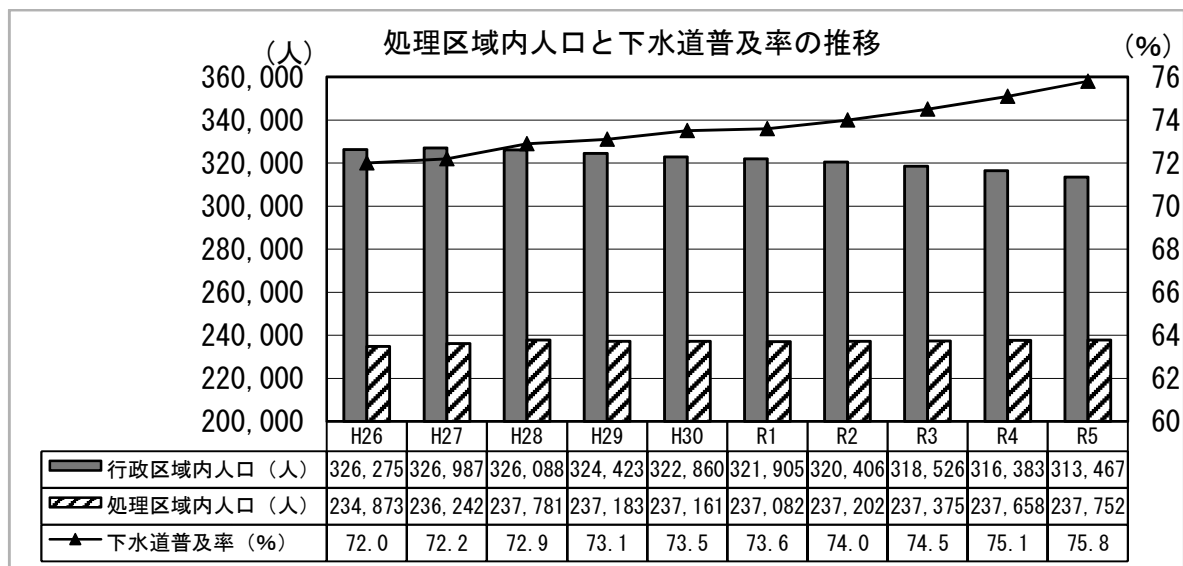
(4) 雨水貯留施設

貯留施設名称	供用開始時期	雨水貯留量	口径など	整備工法
麓山調整池	2019年 6月	2,200㎥	32m×35m×2m	開削工法
図景貯留管	2021年 9月	6,660㎥	φ4,000mm×534m	シールド工法(泥土圧式)
赤木貯留管	2021年 10月	9,160㎥	φ3,000mm×1,308m	シールド工法(泥土圧式)
小原田貯留管	2023年 1月	17,570㎥	φ4,000mm×1,398m	シールド工法(泥土圧式)
石塚貯留管	2023年 8月	2,680㎥	φ2,400mm×596m	推進工法(泥水式)

3 業務量の推移（直近10か年）

年度		説明	H26	H27	H28
区分					
行政区域内人口（人）		郡山市（行政区域）内の住民基本台帳人口。	326,275	326,987	326,088
行政区域内世帯数（世帯）		行政区域内人口に基づく世帯数。	135,828	137,922	139,161
処理区域面積（ha）		公共下水道が使用可能である区域の面積。	4,560.1	4,574.6	4,604.5
処理区域内人口（人）		公共下水道が使用可能である区域に住んでいる人口。	234,873	236,242	237,781
普及率（人口）（％）		行政区域内人口に対する処理区域内人口。	72.0	72.2	72.9
処理区域内世帯数（世帯）		処理区域内人口に基づく世帯数。	101,769	103,652	105,321
普及率（世帯）（％）		行政区域内世帯数に対する処理区域内世帯数。	74.9	75.2	75.7
水洗化人口（人）		処理区域内人口のうち、公共下水道に接続している人口。	223,884	224,970	225,548
水洗化率（人口）（％）		処理区域内人口に対する水洗化人口。	95.3	95.2	94.9
水洗化世帯数（世帯）		処理区域内世帯数のうち、公共下水道に接続している世帯数。	94,060	95,686	96,738
水洗化率（世帯）（％）		処理区域内世帯数に対する水洗化世帯数。	92.4	92.3	91.9
年間総処理水量（m ³ ）		汚水処理場で処理した全汚水量。	25,974,588	27,073,844	27,220,460
年間有収水量（m ³ ）		下水道使用料徴収の対象となる水量。	22,110,514	22,436,261	22,380,149
有収率（％）		年間総処理水量に対する年間有収水量。	85.1	82.9	82.2
流域関連公共下水道	処理区域面積（ha）	公共下水道が使用可能である区域の面積。	4,415.6	4,430.1	4,459.9
	処理区域内人口（人）	公共下水道が使用可能である区域に住んでいる人口。	231,887	233,344	234,987
	普及率（人口）（％）	行政区域内人口に対する処理区域内人口。	71.1	71.4	72.1
	処理区域内世帯（世帯）	処理区域内人口に基づく世帯数。	100,676	102,570	104,250
	普及率（世帯）（％）	行政区域内世帯数に対する処理区域内世帯数。	74.1	74.4	74.9
	水洗化人口（人）	処理区域内人口のうち、公共下水道に接続している人口。	222,318	223,475	224,045
	水洗化率（人口）（％）	処理区域内人口に対する水洗化人口。	95.9	95.8	95.3
	水洗化世帯数（世帯）	処理区域内世帯数のうち、公共下水道に接続している世帯数。	93,488	95,128	96,162
	水洗化率（世帯）（％）	処理区域内世帯数に対する水洗化世帯数。	92.9	92.7	92.2
	年間総処理水量（m ³ ）	汚水処理場で処理した全汚水量。	25,819,546	26,920,683	27,067,621
	年間有収水量（m ³ ）	下水道使用料徴収の対象となる水量。	21,967,110	22,288,235	22,228,673
	有収率（％）	年間総処理水量に対する年間有収水量。	85.1	82.8	82.1
特定環境保全公共下水道	処理区域面積（ha）	公共下水道が使用可能である区域の面積。	144.5	144.5	144.6
	処理区域内人口（人）	公共下水道が使用可能である区域に住んでいる人口。	2,986	2,898	2,794
	普及率（人口）（％）	行政区域内人口に対する処理区域内人口。	0.9	0.9	0.9
	処理区域内世帯（世帯）	処理区域内人口に基づく世帯数。	1,093	1,082	1,071
	普及率（世帯）（％）	行政区域内世帯数に対する処理区域内世帯数。	0.8	0.8	0.8
	水洗化人口（人）	処理区域内人口のうち、公共下水道に接続している人口。	1,566	1,495	1,503
	水洗化率（人口）（％）	処理区域内人口に対する水洗化人口。	52.4	51.6	53.8
	水洗化世帯数（世帯）	処理区域内世帯数のうち、公共下水道に接続している世帯数。	572	558	576
	水洗化率（世帯）（％）	処理区域内世帯数に対する水洗化世帯数。	52.3	51.6	53.8
	年間総処理水量（m ³ ）	汚水処理場で処理した全汚水量。	155,042	153,161	152,839
	年間有収水量（m ³ ）	下水道使用料徴収の対象となる水量。	143,404	148,026	151,476
	有収率（％）	年間総処理水量に対する年間有収水量。	92.5	96.6	99.1

H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
324, 423	322, 860	321, 905	320, 406	318, 526	316, 383	313, 467
139, 698	140, 629	141, 989	143, 278	143, 999	145, 008	145, 509
4, 723. 0	4, 751. 9	4, 768. 8	4, 807. 8	4, 828. 3	4, 873. 9	4, 899. 3
237, 183	237, 161	237, 082	237, 202	237, 375	237, 658	237, 752
73. 1	73. 5	73. 6	74. 0	74. 5	75. 1	75. 8
105, 879	106, 811	107, 910	109, 171	110, 454	111, 939	113, 233
75. 8	76. 0	76. 0	76. 2	76. 7	77. 2	77. 8
223, 606	223, 842	223, 920	223, 367	221, 781	220, 835	220, 261
94. 3	94. 4	94. 4	94. 2	93. 4	92. 9	92. 6
96, 983	97, 094	98, 133	98, 977	99, 322	100, 098	100, 977
91. 6	90. 9	90. 9	90. 7	89. 9	89. 4	89. 2
27, 606, 842	26, 968, 091	28, 614, 557	27, 839, 506	29, 231, 011	28, 019, 931	28, 208, 666
22, 478, 554	22, 312, 850	22, 279, 885	22, 542, 494	22, 473, 811	22, 258, 932	22, 094, 058
81. 4	82. 7	77. 9	81. 0	76. 9	79. 4	78. 3
4, 576. 9	4, 604. 8	4, 616. 8	4, 652. 3	4, 672. 8	4, 718. 4	4, 743. 8
234, 429	234, 496	234, 425	234, 612	234, 895	235, 267	235, 435
72. 3	72. 6	72. 8	73. 2	73. 7	74. 4	75. 1
104, 805	105, 754	106, 824	108, 086	109, 374	110, 881	112, 183
75. 0	75. 2	75. 2	75. 4	76. 0	76. 5	77. 1
222, 063	222, 272	222, 377	221, 842	220, 297	219, 431	218, 885
94. 7	94. 8	94. 9	94. 6	93. 8	93. 3	93. 0
96, 386	96, 477	97, 506	98, 341	98, 681	99, 480	100, 354
92. 0	91. 2	91. 3	91. 0	90. 2	89. 7	89. 5
27, 447, 405	26, 813, 649	28, 455, 388	27, 681, 238	29, 071, 888	27, 866, 437	28, 057, 769
22, 324, 749	22, 153, 389	22, 126, 234	22, 387, 689	22, 315, 060	22, 102, 759	21, 944, 193
81. 3	82. 6	77. 8	80. 9	76. 8	79. 3	78. 2
146. 1	147. 1	152. 0	155. 5	155. 5	155. 5	155. 5
2, 754	2, 665	2, 657	2, 590	2, 480	2, 391	2, 317
0. 8	0. 8	0. 8	0. 8	0. 8	0. 8	0. 7
1, 074	1, 057	1, 086	1, 085	1, 080	1, 058	1, 050
0. 8	0. 8	0. 8	0. 8	0. 8	0. 7	0. 7
1, 543	1, 570	1, 543	1, 525	1, 484	1, 404	1, 376
56. 0	58. 9	58. 1	58. 9	59. 8	58. 7	59. 4
597	617	627	636	641	618	623
55. 6	58. 4	57. 7	58. 6	59. 4	58. 4	59. 3
159, 437	154, 442	159, 169	158, 268	159, 123	153, 494	150, 897
153, 805	159, 461	153, 651	154, 805	158, 751	156, 173	149, 865
96. 5	103. 2	96. 5	97. 8	99. 8	101. 7	99. 3



4 事業の概要

(1) 令和5年度下水道事業の概要

ア 排水処理の状況

本年度末における処理区域内人口は、237,752人で前年度末に比べ94人増加し、普及率は75.8%となった。また、水洗化人口は、220,261人で前年度末に比べ574人減少し、水洗化率は92.6%となった。

年間総処理水量は、28,208,666 m^3 で前年度に比べ188,735 m^3 増加し、一日当たり平均処理水量も306 m^3 増加の77,073 m^3 となった。

また、年間有収水量は、22,094,058 m^3 で前年度に比べ164,874 m^3 減少し、有収率は1.1ポイント減少の78.3%となった。

イ 建設改良工事等の状況

汚水処理施設整備事業については、面的整備として八山田四丁目外地内、富久山町福原字町裏外地内及び大槻町字中ノ平外地内の汚水管布設工事 7,215m、私道内公共下水道整備として大槻町字影反田外地内の汚水管布設工事 245mを施工した。

雨水対策整備事業については、字石塚外地内の石塚貯留管 588m、横塚三丁目外地内の下水道管理センター樋門及び放流渠・バイパス管 228m、図景一丁目外地内の図景導水管 300m、駅前二丁目外地内の4号-3号バイパス管 301m、横塚二丁目地内の149号雨水幹線 27m、田村町金屋地内の133号雨水幹線 60m及び田村町金屋地内の大河原地区関連管渠 95mを施工した。

ウ 財政状況

収益的収入については、営業収益の他会計負担金の増加等により、総収益が8,347,429,918円と前年度に比べ24,372,899円増加した。

収益的支出については、減価償却費の増加等により、総費用が8,308,887,232円と前年度に比べ86,612,398円増加した。

この結果、純利益は38,542,686円となり前年度に比べ62,239,499円減少した。

また、資本的収支については、収入が6,705,504,769円（繰越建設費を除く。）、支出が11,431,286,251円となり、不足する額4,725,781,482円を当年度分損益勘定留保資金等で補てんした。

(2) 事業の沿革

※昭和33年3月郡山都市計画下水道事業決定により事業着手

事業	年度	下水道法上の認可	都市計画法上の認可	認可変更の理由	事業認可面積(ha)
単 独 公 共 下 水 道 事 業	S33. 5	郡山市公共下水道事業計画認可	郡山都市計画下水道事業計画認可	認可取得	123
	S41. 5	郡山市公共下水道事業計画変更認可	郡山都市計画下水道事業計画変更認可	終末処理場追加	312
	S45. 10	郡山市公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画下水道事業計画変更認可	終末処理場構造変更	312
	S47. 7	郡山市公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画下水道事業計画変更認可	区域変更	756
	S48. 2	郡山市公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画下水道事業計画変更認可	区域変更/処理場増設	1, 780
	S52. 7	郡山市公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画下水道事業計画変更認可	単独処理区と流域処理区に分割	454
	S57. 6	郡山市公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画下水道事業計画変更認可	東部（合流）地区排除方式の変更 汚泥コンポスト化施設の追加	454
	S62. 3	郡山市公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画下水道事業計画変更認可	区域変更	563
	H4. 3	郡山市公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画下水道事業計画変更認可	汚泥コンポスト化施設の増設	563
	H10. 3	郡山市公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画下水道事業計画変更認可	事業計画期間の延長 （平成18年3月31日）	563
	H19. 3	郡山市公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画下水道事業計画変更認可	事業計画期間の延長 （平成23年3月31日）	563
	H22. 3	郡山市公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画下水道事業計画変更認可	事業計画期間の延長 （平成25年3月31日）	563
	H23. 3	郡山市公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画下水道事業計画変更認可	事業計画期間の延長 （平成27年3月31日）	563
	H27. 3	郡山市公共下水道事業計画変更	県中都市計画下水道事業計画変更認可	事業計画期間の延長 （平成32年3月31日）	563
	H27. 7	郡山市公共下水道事業計画変更	県中都市計画下水道事業計画変更認可	雨水貯留施設の追加	563
	H30. 11	郡山市公共下水道事業計画変更	—	改正下水道法に基づく計画書様式の追加 （点検箇所等）	563
	R2. 3	郡山市公共下水道事業計画変更	県中都市計画下水道事業計画変更認可	事業計画期間の延長 （令和7年3月31日）	563
流域 関連 公共 下水道 事業	S52. 7	郡山市流域関連公共下水道事業計画認可	県中都市計画下水道事業計画変更認可	認可取得 単独公共下水道から流域関連公共下水道へ	2, 162
	S57. 6	郡山市流域関連公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画下水道事業計画変更認可	主要幹線位置の変更	2, 162
	S59. 10	郡山市流域関連公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画下水道事業計画変更認可	区域変更 （東部ニュータウン）	2, 594
	S62. 3	郡山市流域関連公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画郡山下水道事業 郡山市流域関連公共下水道事業計画変更認可	区域変更 （東部ニュータウン） 区画整理区域の面積変更	2, 514
	H2. 9	郡山市公共下水道事業計画（熱海処理区）認可	県中都市計画郡山下水道事業 郡山市流域関連公共下水道事業計画変更認可	認可取得	40

※「事業認可面積(ha)」欄の（）表記は都市計画法事業認可の面積。

下水道法事業計画区域に含まれている農業集落排水赤沼地区19. 0haおよび農業集落排水高倉地区39. 1haの計58. 1haは、都市計画事業認可区域には含まない。

事業	年度	下水道法上の認可	都市計画法上の認可	認可変更の理由	事業認可面積 (ha)
流域 関連 公共 下水道 事業	H3. 3	郡山市流域関連公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画郡山下水道事業 郡山市流域関連 公共下水道事業計画変更認可	区域変更	2, 514
	H6. 6	郡山市流域関連公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画郡山下水道事業 郡山市流域関連 公共下水道事業計画変更認可	区域変更	3, 267
	H8. 9	郡山市流域関連公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画郡山下水道事業 郡山市流域関連 公共下水道事業計画変更認可	区域変更	3, 825
	H8. 10	郡山市公共下水道事業計画 (熱海処理区) 変更認可	県中都市計画郡山下水道事業 郡山市流域関連 公共下水道事業計画変更認可	処理施設フロー変更	40
	H13. 3	郡山市流域関連公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画郡山下水道事業 郡山市流域関連 公共下水道事業計画変更認可	事業計画期間延長 (平成18年3月31日)	3, 825
	H13. 11	郡山市流域関連公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画郡山下水道事業 郡山市流域関連 公共下水道事業計画変更認可	区域変更 熱海処理区を 県中処理区へ編入	3, 865
	H17. 8	郡山市流域関連公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画郡山下水道事業 郡山市流域関連 公共下水道事業計画変更認可	区域変更 事業計画期間延長 (平成23年3月31日) 郡山処理区を 県中処理区へ編入	5, 421 (5, 363)
	H20. 4	郡山市流域関連公共下水道事業計画変更認可	—	主要幹線位置の変更	5, 421 (5, 363)
	H23. 3	郡山市流域関連公共下水道事業計画変更認可	県中都市計画郡山下水道事業 郡山市流域関連 公共下水道事業計画変更認可	事業計画期間延長 (平成27年3月31日) 区域変更	5, 501 (5, 443)
	H27. 3	郡山市流域関連公共下水道事業計画変更	県中都市計画郡山下水道事業 郡山市流域関連 公共下水道事業計画変更認可	事業計画期間延長 (平成32年3月31日)	5, 501 (5, 443)
	H27. 7	郡山市流域関連公共下水道事業計画変更	県中都市計画郡山下水道事業 郡山市流域関連 公共下水道事業計画変更認可	雨水貯留施設の追加	5, 501 (5, 443)
	H30. 11	郡山市流域関連公共下水道事業計画変更	—	改正下水道法に基づく計画書様式の追加(点検箇所等) 主要幹線位置の変更	5, 501 (5, 443)
	R1. 5	郡山市流域関連公共下水道事業計画変更	県中都市計画郡山下水道事業 郡山市流域関連 公共下水道事業計画変更認可	区域変更	5, 615. 3 (5, 557. 2)
	R2. 3	郡山市流域関連公共下水道事業計画変更	県中都市計画郡山下水道事業 郡山市流域関連 公共下水道事業計画変更認可	事業計画期間延長 (令和7年3月31日)	5, 615. 3 (5, 557. 2)
湖南 地区 公共 下水道 特定 環境 保全 事業	H5. 2	郡山市湖南特定環境保全公共下水道事業計画認可	—	認可取得	90
	H9. 5	郡山市湖南特定環境保全公共下水道事業計画変更認可	—	処理方法変更	90
	H16. 3	郡山市湖南特定環境保全公共下水道事業計画変更認可	—	区域変更 事業計画期間延長 (平成18年3月31日)	180
	H17. 2	郡山市湖南特定環境保全公共下水道事業計画変更認可	—	処理方法変更 事業計画期間延長 (平成23年3月31日)	180

※「事業認可面積(ha)」欄の () 表記は都市計画法事業認可の面積。
下水道法事業計画区域に含まれている農業集落排水赤沼地区19.0haおよび農業集落排水高倉地区39.1haの計58.1haは、都市計画事業認可区域には含まない。

事業	年度	下水道法上の認可	都市計画法上の認可	認可変更の理由	事業認可面積(ha)
湖南地区特定環境保全 公共下水道事業	H18. 2	郡山市湖南特定環境保全 公共下水道事業計画変更認可	—	主要幹線位置の変更	180
	H23. 8	郡山市湖南特定環境保全 公共下水道事業計画変更認可	—	事業計画期間延長 (平成28年3月31日)	180
	H27. 2	郡山市湖南特定環境保全 公共下水道事業計画変更	—	事業計画期間延長 (平成31年3月31日) 区域変更	174. 5
	H30. 11	郡山市湖南特定環境保全 公共下水道事業計画変更	—	改正下水道法に基づく計 画書様式の追加(点検個 所等)	174. 5
	R1. 5	郡山市湖南特定環境保全 公共下水道事業計画変更	—	事業計画期間延長 (令和2年3月31日)	174. 5
	R2. 3	郡山市湖南特定環境保全 公共下水道事業計画変更	—	事業計画期間延長 (令和7年3月31日)	174. 5

※「事業認可面積(ha)」欄の()表記は都市計画法事業認可の面積。
下水道法事業計画区域に含まれている農業集落排水赤沼地区19.0haおよび農業集落排水高倉地区39.1haの計58.1ha
は、都市計画事業認可区域には含まない。

5 汚水処理

(1) 処理水量

ア 下水道管理センター

(単位：m³)

月別	送水量 (県中浄化センターへ)	簡易処理	雨水処理	計
R5. 4	463,500	19,450	0	482,950
5	521,840	32,860	0	554,700
6	621,380	76,160	13,650	711,190
7	547,230	11,810	4,800	563,840
8	487,340	17,520	3,000	507,860
9	513,480	43,620	0	557,100
10	480,620	16,030	0	496,650
11	474,710	※ 0	34,650	509,360
12	434,260	※ 0	450	434,710
R6. 1	426,260	※ 0	88,800	515,060
2	446,820	※ 0	0	446,820
3	579,880	20,540	8,400	608,820
計	5,997,320	237,990	153,750	6,389,060
R4 年 度	5,946,320	275,090	10,950	6,232,360
R3 年 度	6,192,960	389,500	3,450	6,585,910

※11月～2月は簡易処理ポンプバイパス管工事のため、簡易処理ポンプを休止し雨水ポンプで対応。

イ 湖南浄化センター

(単位：m³)

月別	総原水流入量	放流流量
R5. 4	12,195	11,557
5	13,550	12,839
6	13,591	12,934
7	13,882	13,579
8	15,102	14,408
9	13,065	12,440
10	13,002	12,277
11	12,307	11,695
12	12,851	12,211
R6. 1	13,172	12,689
2	11,471	11,160
3	13,704	13,108
計	157,892	150,897
R4 年 度	159,535	153,494
R3 年 度	166,325	159,123

※原水流入量は、逆洗排水量（脱窒素槽ひも状ろ材洗浄時の中間排水）も加算された数値

(2) 発生汚泥量

(単位: t)

月別	下水道管理センター				湖南浄化センター
	沈砂量	スクリーンかす量			脱水汚泥搬出量
		沈砂池	ポンプ場	総量	
R5. 4	0.00	0.00	0.00	0.00	7.83
5	0.00	0.00	0.00	0.00	7.79
6	0.00	0.00	0.00	0.00	7.77
7	0.00	0.00	0.00	0.00	7.77
8	0.00	0.00	0.00	0.00	11.61
9	0.00	0.00	0.00	0.00	7.76
10	17.34	0.00	0.00	0.00	7.74
11	0.00	0.00	0.00	0.00	3.90
12	0.00	0.00	0.00	0.00	7.82
R6. 1	0.00	0.00	0.00	0.00	7.78
2	0.00	0.00	0.00	0.00	7.81
3	0.00	0.63	0.25	0.88	7.86
計	17.34	0.63	0.25	0.88	93.40
R4 年度	18.78	0.24	0.46	0.70	101.10
R3 年度	26.23	0.12	0.63	0.75	105.30

(3) 水質試験結果 (湖南浄化センター)

採 水 年月日	放 流 水												
	水温 (℃)	pH	BOD (mg/l)	COD (mg/l)	SS (mg/l)	n-ヘキサン (mg/l)	大腸菌 群 (個/l)	T-N (mg/l)	アンモニア 性窒素 (mg/l)	亜硝酸 性窒素 (mg/l)	硝酸性 窒素 (mg/l)	T-P (mg/l)	リン酸態 リン (mg/l)
R5. 4. 12	12.7	6.8	1.4	7.1	<1	<0.5	0	7.4	0.6	<0.2	5.4	0.22	0.18
R5. 4. 19	13.0	6.6	1.0	8.0	2	<0.5	0	7.4				0.20	
R5. 5. 10	14.3	6.9	0.9	7.5	1	<0.5	0	6.7	0.5	<0.2	5.2	0.26	0.22
R5. 5. 17	15.0	6.7	1.2	4.5	2	<0.5	0	5.9				0.26	
R5. 6. 7	16.5	6.8	<0.5	6.7	1	<0.5	0	6.3	0.3	0.2	4.4	0.21	0.20
R5. 6. 14	17.4	6.8	1.5	7.1	2	<0.5	0	5.5				0.23	
R5. 7. 5	18.6	6.8	1.3	6.6	1	<0.5	0	6.2	0.3	<0.2	5.6	0.18	0.20
R5. 7. 12	19.6	6.9	0.6	6.5	<1	<0.5	0	5.5				0.07	
R5. 8. 2	21.0	6.9	<0.5	6.3	<1	<0.5	0	6.7	0.3	<0.2	6.2	0.29	0.30
R5. 8. 9	21.6	6.9	1.0	6.6	<1	<0.5	0	6.0				0.31	
R5. 9. 6	23.1	6.7	<0.5	6.5	2	<0.5	0	7.5	0.2	<0.2	6.8	0.24	0.24
R5. 9. 13	22.9	6.8	0.5	6.5	<1	<0.5	0	6.1				0.27	
R5. 10. 3	21.6	6.9	0.7	6.1	2	<0.5	0	6.1	0.2	<0.2	4.6	0.27	0.28
R5. 10. 11	20.7	6.9	<0.5	5.9	<1	<0.5	0	5.9				0.24	
R5. 11. 8	18.3	6.7	0.8	5.9	<1	<0.5	0	6.9	0.3	<0.2	6.3	0.30	0.28
R5. 11. 15	17.5	6.7	0.8	6.4	<1	<0.5	0	6.4				0.29	
R5. 12. 6	14.1	6.6	1.2	5.7	<1	<0.5	0	6.5	0.4	<0.2	5.0	0.21	0.18
R5. 12. 13	14.0	6.8	0.9	6.0	<1	<0.5	0	5.4				0.25	
R6. 1. 10	12.3	6.7	0.6	7.1	2	<0.5	0	7.3	0.5	<0.2	6.1	0.22	0.17
R5. 1. 17	11.5	6.6	1.3	7.5	2	<0.5	0	6.6				0.23	
R6. 2. 7	10.3	6.5	0.6	6.7	2	<0.5	0	7.9	0.5	<0.2	5.7	0.22	0.13
R6. 2. 14	10.6	6.7	0.6	7.1	3	<0.5	0	6.9				0.20	
R6. 3. 6	10.5	6.5	1.2	6.8	2	<0.5	0	7.7	0.9	<0.2	5.5	0.16	0.11
R6. 3. 13	10.5	6.9	5.6	6.4	4	<0.5	0	2.9				0.18	
平均	16.2	6.8	1.2	6.6	2	<0.5	0	6.4	0.4	<0.2	5.6	0.23	0.21
最大	23.1	6.9	5.6	8.0	4	0.0	0	7.9	0.9	0.2	6.8	0.31	0.30
最小	10.3	6.5	<0.5	4.5	1	<0.5	0	2.9	0.2	<0.2	4.4	0.07	0.11
R4平均	15.7	6.7	0.9	6.6	2	<0.5	0	7.0	0.6	<0.2	5.8	0.26	0.22
排水基準		5.8～ 8.6	15 ^{※1} (日間平均)		20 ^{※1} (日間平均)	10 ^{※1}	3,000 (日間平均)	20 ^{※3}	100 ^{※2}			1 ^{※3}	

※1 福島県における上乗せ条例「大気汚染防止法に基づく排出基準及び水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める条例」を適用

※2 アンモニア性窒素×0.4、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素の合計量

※3 福島県における上乗せ条例「福島県猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群の水環境の保全に関する条例」適用(平成19年4月1日より)

6 業務・料金

(1) 下水道使用料の調定及び収入

ア 流域関連公共下水道

(単位：円 税抜)

月別	区分	調定		収入		収入率 (%)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
R 5	4	51,047	323,604,743	612	11,347,583	1.2	3.5
	5	52,467	294,170,599	80,966	511,239,529	154.3	173.8
	6	50,959	331,669,187	51,896	332,291,827	101.8	100.2
	7	52,356	300,935,240	50,082	293,849,950	95.7	97.6
	8	50,998	339,279,529	51,258	338,399,571	100.5	99.7
	9	52,628	310,151,772	17,440	84,630,694	33.1	27.3
	10	51,103	337,922,628	85,469	558,621,408	167.2	165.3
	11	52,668	296,417,250	52,316	298,933,868	99.3	100.8
	12	51,008	335,753,184	51,995	335,436,417	101.9	99.9
R 6	1	52,632	301,238,916	51,434	298,493,250	97.7	99.1
	2	51,121	338,786,746	51,533	335,811,342	100.8	99.1
	3	54,373	296,014,042	52,110	295,358,604	95.8	99.8
計		623,360	3,805,943,836	597,111	3,694,414,043	95.8	97.1
月平均		51,947	317,161,986	49,759	307,867,837	95.8	97.1
R 4 年度		617,153	3,832,110,649	593,108	3,726,466,502	96.1	97.2
R 3 年度		609,523	3,860,086,630	586,019	3,756,383,078	96.1	97.3

イ 特定環境保全公共下水道

(単位：円 税抜)

月別	区分	調定		収入		収入率 (%)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
R 5	4	0	0	0	0	—	—
	5	720	4,021,050	641	3,571,767	89.0	88.8
	6	3	2,969	72	421,879	2,400.0	14,209.5
	7	728	4,395,139	664	4,040,945	91.2	91.9
	8	4	5,984	65	348,436	1,625.0	5,822.8
	9	740	4,738,961	25	114,058	3.4	2.4
	10	2	2,375	722	4,691,887	36,100.0	197,553.1
	11	743	4,153,615	676	3,829,528	91.0	92.2
	12	9	16,624	72	335,877	800.0	2,020.4
R 6	1	700	3,972,774	637	3,642,705	91.0	91.7
	2	1	4,775	65	339,119	6,500.0	7,102.0
	3	701	3,762,123	638	3,410,261	91.0	90.6
計		4,351	25,076,389	4,277	24,746,462	98.3	98.7
月平均		363	2,089,699	356	2,062,205	98.1	98.7
R 4 年度		4,312	26,230,414	4,234	25,845,106	98.2	98.5
R 3 年度		4,246	26,866,437	3,556	22,992,734	83.7	85.6

ウ 公共下水道 合計

(単位：円 税抜)

月別	区分	調定		収入		収入率 (%)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
R 5	4	51,047	323,604,743	612	11,347,583	1.2	3.5
	5	53,187	298,191,649	81,607	514,811,296	153.4	172.6
	6	50,962	331,672,156	51,968	332,713,706	102.0	100.3
	7	53,084	305,330,379	50,746	297,890,895	95.6	97.6
	8	51,002	339,285,513	51,323	338,748,007	100.6	99.8
	9	53,368	314,890,733	17,465	84,744,752	32.7	26.9
	10	51,105	337,925,003	86,191	563,313,295	168.7	166.7
	11	53,411	300,570,865	52,992	302,763,396	99.2	100.7
	12	51,017	335,769,808	52,067	335,772,294	102.1	100.0
R 6	1	53,332	305,211,690	52,071	302,135,955	97.6	99.0
	2	51,122	338,791,521	51,598	336,150,461	100.9	99.2
	3	55,074	299,776,165	52,748	298,768,865	95.8	99.7
計		627,711	3,831,020,225	601,388	3,719,160,505	95.8	97.1
月平均		52,309	319,251,685	50,116	309,930,042	95.8	97.1
R 4 年度		621,465	3,858,341,063	597,342	3,752,311,608	96.1	97.3
R 3 年度		613,769	3,886,953,067	589,575	3,779,375,812	96.1	97.2

(2) 受益者負担金の調定及び収入 (流域関連公共下水道のみ)

(単位：円)

年度	区分	調定		収入		収入率 (%)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
R 5 年度		2,466	106,524,310	2,372	104,920,370	96.2	98.5
R 4 年度		3,148	151,955,240	2,910	149,223,100	92.4	98.2
R 3 年度		3,191	153,325,350	3,089	150,942,970	96.8	98.4

(3) 受益者分担金の調定及び収入 (特定環境保全公共下水道のみ)

(単位：円)

年度	区分	調定		収入		収入率 (%)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
R 5 年度		72	1,228,300	72	1,228,300	100.0	100.0
R 4 年度		92	1,522,400	90	1,487,800	97.8	97.7
R 3 年度		102	3,027,500	99	2,992,900	97.1	98.9

7 経営・財務

(1) 予算決算対比表

ア 収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：円 税込)

科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (%)
款 項	目	(A)	(B)	(B) - (A)	(B)/(A)
下	水道事業収益	8,882,717,000	8,843,077,552	△ 39,639,448	99.6
営	業 業 収 益	5,705,613,000	5,664,870,530	△ 40,742,470	99.3
	下 水 道 使 用 料	4,276,265,000	4,213,804,498	△ 62,460,502	98.5
	他 会 計 負 担 金	1,425,125,000	1,446,874,531	21,749,531	101.5
	そ の 他 の 営 業 収 益	4,223,000	4,191,501	△ 31,499	99.3
営	業 業 外 収 益	3,117,121,000	3,122,387,783	5,266,783	100.2
	他 会 計 負 担 金	1,624,514,000	1,527,751,962	△ 96,762,038	94.0
	他 会 計 補 助 金	142,564,000	104,571,947	△ 37,992,053	73.4
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	5,858	5,858	－
	雑 収 益	9,179,000	9,465,230	286,230	103.1
	消費税及び地方消費税還付金	0	107,455,239	107,455,239	－
	長 期 前 受 金 戻 入	1,340,864,000	1,373,137,547	32,273,547	102.4
特	別 利 益	59,983,000	55,819,239	△ 4,163,761	93.1
	過 年 度 損 益 修 正 益	54,969,000	55,399,641	430,641	100.8
	そ の 他 特 別 利 益	5,014,000	419,598	△ 4,594,402	8.4

(支 出)

(単位：円 税込)

科 目		予 算 額	決 算 額	次年度への 繰 越 額	不用額	執行率 (%)
款 項	目	(A) ※ 1	(B)	(C) ※ 2	(A) - (B) - (C)	(B)/(A)
下	水道事業費用	8,808,366,000	8,512,538,343	880,000	294,947,657	96.6
営	業 業 費 用	7,949,312,000	7,715,075,755	880,000	233,356,245	97.1
	管 渠 費	412,073,000	364,132,869	0	47,940,131	88.4
	ポ ン プ 場 費	275,950,000	248,667,647	0	27,282,353	90.1
	処 理 場 費 (郡 山)	173,280,000	159,437,460	880,000	12,962,540	92.0
	処 理 場 費 (湖 南)	125,694,000	112,985,352	0	12,708,648	89.9
	普 及 費	3,279,000	1,198,827	0	2,080,173	36.6
	業 務 費	231,100,000	217,278,836	0	13,821,164	94.0
	総 係 費	68,636,000	56,953,480	0	11,682,520	83.0
	流 域 下 水 道 管 理 費	1,687,876,000	1,634,075,623	0	53,800,377	96.8
	給 与 費	400,025,000	387,545,249	0	12,479,751	96.9
	減 価 償 却 費	4,542,573,000	4,454,918,832	0	87,654,168	98.1
	資 産 減 耗 費	28,826,000 0	77,881,580	0	△ 49,055,580	270.2
営	業 業 外 費 用	852,727,000	795,274,968	0	57,452,032	93.3
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	803,242,000	795,274,968	0	7,967,032	99.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	49,485,000	0	0	49,485,000	0.0
	雑 支 出	0	0	0	0	－
特	別 損 失	6,327,000	2,187,620	0	4,139,380	34.6
	過 年 度 損 益 修 正 損	6,326,000	2,187,620	0	4,138,380	34.6
	そ の 他 特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0

イ 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：円 税込)

科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (%)
款 項	目	(A) ※ 1	(B)	(B) - (A)	(B)/(A)
下 水 道 事 業 資 本 的 収 入		9,248,742,000 (1,963,976,000)	7,670,257,397	△ 1,578,484,603	82.9
企 業 債		4,402,700,000 (1,043,700,000)	3,675,200,000	△ 727,500,000	83.5
	建 設 改 良 費 等 企 業 債	3,745,300,000 (1,043,700,000)	3,017,800,000	△ 727,500,000	80.6
	そ の 他 の 企 業 債	657,400,000	657,400,000	0	100.0
	災 害 復 旧 債	0 0	0	0	#DIV/0!
	他 会 計 出 資 金	1,804,409,000	1,601,424,870	△ 202,984,130	88.8
負 担 金 及 び 分 担 金		78,394,000	109,701,590	31,307,590	139.9
	下 水 道 受 益 者 負 担 金	77,247,000	106,524,310	29,277,310	137.9
	下 水 道 受 益 者 分 担 金	1,146,000	1,228,300	82,300	107.2
	工 事 負 担 金	1,000	1,948,980	1,947,980	194898.0
	補 助 金	2,963,239,000 (920,276,000)	2,283,641,125	△ 679,597,875	77.1
国 庫 補 助 金		2,958,043,000 (920,276,000)	2,278,444,575	△ 679,598,425	77.0
	県 補 助 金	5,196,000	5,196,550	550	100.0
	そ の 他 資 本 的 収 入	0	289,812	289,812	—

(支 出)

(単位：円 税込)

科 目		予 算 額	決 算 額	次年度への 繰 越 額	不用額	執行率 (%)
款 項	目	(A) ※ 1	(B)	(C) ※ 2	(A)-(B)-(C)	(B)/(A)
下 水 道 事 業 資 本 的 支 出		13,846,778,775 (3,149,979,590)	11,431,286,251	2,317,830,628	97,661,896	82.6
建 設 改 良 費		8,579,278,775 (3,149,979,590)	6,163,786,604	2,317,830,628	97,661,543	71.8
	公 共 下 水 道 建 設 費	8,195,688,775 (3,138,242,775)	5,828,778,683	2,317,830,628	49,079,464	71.1
	流 域 下 水 道 建 設 費	52,864,815 (11,736,815)	52,864,168	0	647	100.0
	特 定 環 境 保 全 費	63,592,000	20,715,000	0	42,877,000	32.6
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金 徴 収 経 費	3,920,000	3,375,695	0	544,305	86.1
	給 与 費	274,950,000	258,053,058	0	16,896,942	93.9
	災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0.0
	企 業 債 償 還 金	5,267,500,000	5,267,499,647	0	353	100.0

※ 1 予算額欄括弧内は、前年度からの繰越額である。予算額は繰越額を含む。

※ 2 次年度への繰越額について、公共下水道建設費2,358,849,628円のうち、806,730,628円は地方公営企業法第26条の規定による繰越額であり、1,552,119,000円は継続費の連次繰越額である。

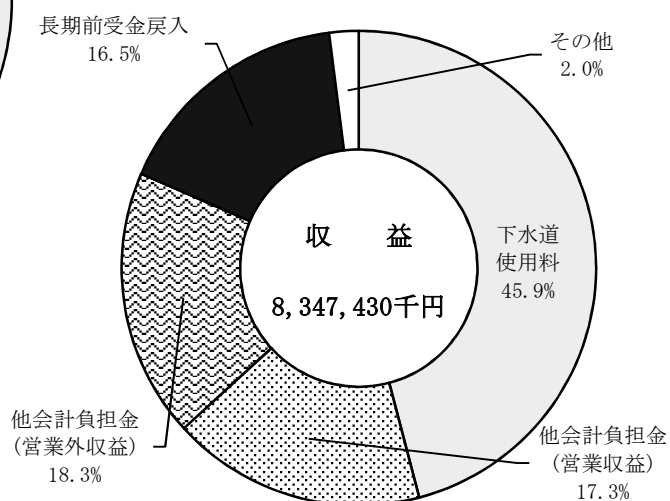
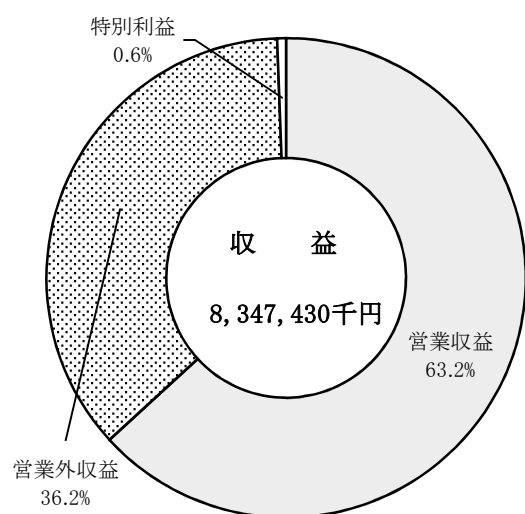
(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

年度 科目	R3		R4		R5		すう勢比率	
	金 額	構成 比率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	R4年度 (%)	R5年度 (%)
営 業 収 益	5,164,938	59.7	5,209,667	62.5	5,281,730	63.2	100.9	102.3
下 水 道 使 用 料	3,886,953	44.9	3,858,341	46.3	3,831,020	45.9	99.3	98.6
他 会 計 負 担 金	1,273,123	14.7	1,347,500	16.2	1,446,875	17.3	105.8	113.6
そ の 他 の 営 業 収 益	4,862	0.1	3,826	0.0	3,835	0.0	78.7	78.9
営 業 費 用	7,632,244	88.8	7,337,782	89.2	7,460,790	89.8	96.1	97.8
管 渠 費	263,801	3.1	284,977	3.5	331,124	4.0	108.0	125.5
ポ ン プ 場 費	160,186	1.9	174,106	2.1	226,101	2.7	108.7	141.1
処 理 場 費 (郡 山)	119,779	1.4	132,805	1.6	144,975	1.8	110.9	121.0
処 理 場 費 (湖 南)	94,343	1.1	106,136	1.3	102,726	1.2	112.5	108.9
普 及 費	7,903	0.1	1,016	0.0	1,162	0.0	12.9	14.7
業 務 費	173,595	2.0	180,881	2.2	197,733	2.4	104.2	113.9
総 係 費	52,358	0.6	51,964	0.6	53,087	0.6	99.2	101.4
流 域 下 水 道 管 理 費	1,856,980	21.6	1,603,809	19.5	1,485,523	17.9	86.4	80.0
給 与 費	361,681	4.2	337,671	4.1	387,286	4.7	93.4	107.1
減 価 償 却 費	4,252,974	49.5	4,375,215	53.2	4,454,919	53.6	102.9	104.7
資 産 減 耗 費	288,644	3.3	89,202	1.1	76,154	0.9	30.9	26.4
営業利益(損失△)	△ 2,467,306	-	△ 2,128,115	-	△ 2,179,060	-	86.3	88.3
営 業 外 収 益	3,364,593	38.9	2,945,531	35.5	3,014,917	36.2	87.5	89.6
他 会 計 負 担 金	1,923,668	22.2	1,512,791	18.2	1,527,752	18.3	78.6	79.4
他 会 計 補 助 金	84,451	1.0	90,620	1.1	104,571	1.3	107.3	123.8
受取利息及び配当金	1	0.0	3	0.0	6	0.0	300.0	600.0
雑 収 益	16,013	0.2	13,484	0.2	9,450	0.1	84.2	59.0
長 期 前 受 金 戻 入	1,340,460	15.5	1,328,633	16.0	1,373,138	16.5	99.1	102.4
災害復旧費国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
営 業 外 費 用	959,962	11.2	881,463	10.7	846,099	10.2	91.8	88.1
支払利息及び企業債取扱諸費	917,330	10.7	840,901	10.2	795,275	9.6	91.7	86.7
雑 支 出	42,632	0.5	40,562	0.5	50,824	0.6	95.1	119.2
経常利益(損失△)	△ 62,675	-	△ 64,047	-	△ 10,242	-	102.2	16.3
特 別 利 益	122,800	1.4	167,859	2.0	50,783	0.6	136.7	41.4
過 年 度 損 益 修 正 益	122,218	1.4	160,174	1.9	50,364	0.6	131.1	41.2
そ の 他 特 別 利 益	582	0.0	7,685	0.1	419	0.0	1,320.4	72.0
特 別 損 失	5,314	0.0	3,030	0.1	1,998	0.0	57.0	37.6
過 年 度 損 益 修 正 損	5,314	0.0	3,030	0.1	1,998	0.0	57.0	37.6
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
当年度純利益(損失△)	54,811	-	100,782	-	38,543	-	183.9	70.3

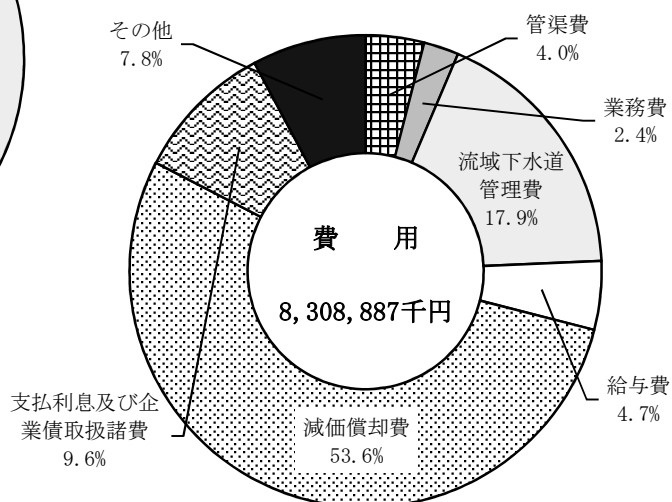
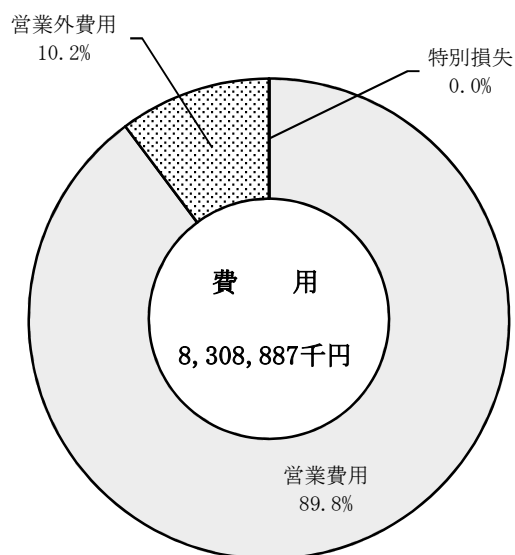
※すう勢比率 令和3年度を100とする。

収 益 構 成



※金額は「比較損益計算書」による。

費 用 構 成



※金額は「比較損益計算書」による。

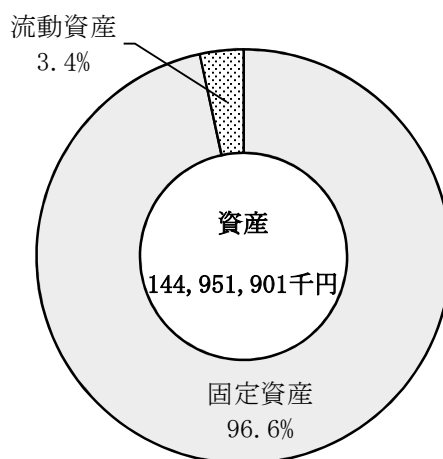
(3) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	年度	R3		R4		R5		すう勢比率	
		金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	R4年度(%)	R5年度(%)
土地		3,712,378	2.7	3,715,365	2.6	3,715,365	2.6	100.1	100.1
建物		1,379,953	1.0	1,325,399	0.9	1,274,618	0.9	96.0	92.4
構築物		118,102,320	84.4	121,152,629	85.4	123,940,768	85.5	102.6	104.9
機械及び装置		5,413,557	3.9	5,359,730	3.8	5,797,450	4.0	99.0	107.1
車両及び運搬具		1,925	0.0	2,736	0.0	2,162	0.0	142.1	112.3
工具器具及び備品		13,816	0.0	12,129	0.0	35,501	0.0	87.8	257.0
建設仮勘定		2,406,137	1.7	1,770,436	1.3	18,182	0.0	73.6	0.8
有形固定資産合計		131,030,086	93.7	133,338,424	94.0	134,784,046	93.0	101.8	102.9
施設利用権		5,616,810	4.0	5,418,372	3.8	5,219,346	3.6	96.5	92.9
無形固定資産合計		5,616,810	4.0	5,418,372	3.8	5,219,346	3.6	96.5	92.9
出資金		8,384	0.0	8,384	0.0	8,384	0.0	100.0	100.0
投資その他の資産合計		8,384	0.0	8,384	0.0	8,384	0.0	100.0	100.0
固定資産合計		136,655,280	97.7	138,765,180	97.8	140,011,776	96.6	101.5	102.5
現金預金		709,865	0.5	866,394	0.6	3,031,014	2.1	122.1	427.0
未収金		1,461,672	1.0	1,233,276	0.9	1,075,192	0.7	84.4	73.6
貯蔵品		3,504	0.0	3,447	0.0	2,718	0.0	98.4	77.6
前払金		1,172,140	0.8	931,690	0.7	831,201	0.6	79.5	70.9
その他流動資産		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
流動資産合計		3,347,181	2.3	3,034,807	2.2	4,940,125	3.4	90.7	147.6
資産合計		140,002,461	100.0	141,799,987	100.0	144,951,901	100.0	101.3	103.5

※すう勢比率 令和3年度を100とする。

資産構成

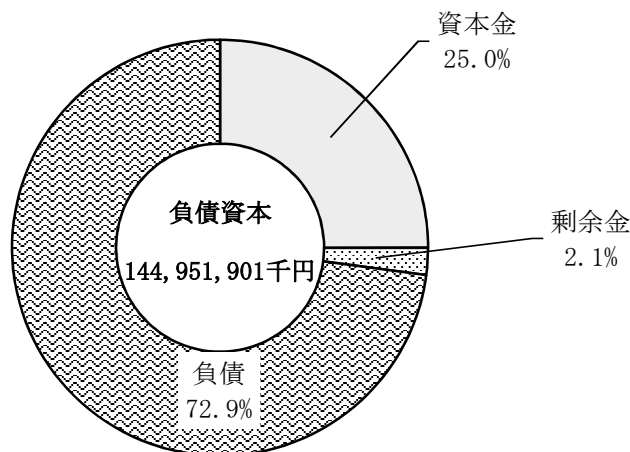


(単位：千円)

科目 \ 年度	R3		R4		R5		すう勢比率	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	R4年度 (%)	R5年度 (%)
建設改良費等企業債	51,242,059	36.6	53,031,724	37.4	51,706,570	35.7	103.5	100.9
その他の企業債	3,485,503	2.5	345,438	0.2	299,800	0.2	9.9	8.6
企業債	54,727,562	39.1	53,377,162	37.6	52,006,370	35.9	97.5	95.0
固定負債合計	54,727,562	39.1	53,377,162	37.6	52,006,370	35.9	97.5	95.0
建設改良費等企業債	4,579,087	3.3	5,229,840	3.7	5,000,354	3.5	114.2	109.2
その他の企業債	740,024	0.5	37,660	0.0	45,638	0.0	5.1	6.2
企業債	5,319,111	3.8	5,267,500	3.7	5,045,992	3.5	99.0	94.9
未払金	1,650,950	1.2	1,272,728	0.9	3,465,332	2.4	77.1	209.9
賞与引当金	47,808	0.0	48,117	0.0	50,067	0.0	100.6	104.7
預り金	5,789	0.0	6,961	0.0	5,175	0.0	120.2	89.4
流動負債合計	7,023,658	5.0	6,595,306	4.6	8,566,566	5.9	93.9	122.0
長期前受金	42,606,289	30.4	44,161,820	31.2	45,073,125	31.1	103.7	105.8
繰延収益合計	42,606,289	30.4	44,161,820	31.2	45,073,125	31.1	103.7	105.8
負債合計	104,357,509	74.5	104,134,288	73.4	105,646,061	72.9	99.8	101.2
固有資本金	10,745,295	7.7	10,745,295	7.6	10,745,295	7.4	100.0	100.0
他会計出資金	21,477,790	15.3	23,396,330	16.5	24,997,755	17.2	108.9	116.4
組入資本金	345,946	0.3	562,011	0.4	613,026	0.4	162.5	177.2
資本金合計	32,569,031	23.3	34,703,636	24.5	36,356,076	25.0	106.6	111.6
国庫補助金	1,129,785	0.8	1,131,046	0.8	1,131,046	0.8	100.1	100.1
県補助金	21,676	0.0	21,676	0.0	21,676	0.0	100.0	100.0
受益者負担金及び分担金	1,251,382	0.9	1,251,382	0.9	1,251,382	0.9	100.0	100.0
工事負担金	28,857	0.0	28,857	0.0	28,857	0.0	100.0	100.0
受贈財産評価額	370,438	0.3	370,602	0.3	370,611	0.3	100.0	100.0
その他資本剰余金	2,907	0.0	2,907	0.0	2,907	0.0	100.0	100.0
資本剰余金合計	2,805,045	2.0	2,806,470	2.0	2,806,479	2.0	100.1	100.1
当年度末処分利益剰余金 (当年度末処理欠損金)	270,876	0.2	155,593	0.1	143,285	0.1	57.4	52.9
利益剰余金合計	270,876	0.2	155,593	0.1	143,285	0.1	57.4	52.9
剰余金合計	3,075,921	2.2	2,962,063	2.1	2,949,764	2.1	96.3	95.9
資本合計	35,644,952	25.5	37,665,699	26.6	39,305,840	27.1	105.7	110.3
負債資本合計	140,002,461	100.0	141,799,987	100.0	144,951,901	100.0	101.3	103.5

※すう勢比率 令和元年度を100とする。

負債及び資本構成



(4) 機能別費用分析

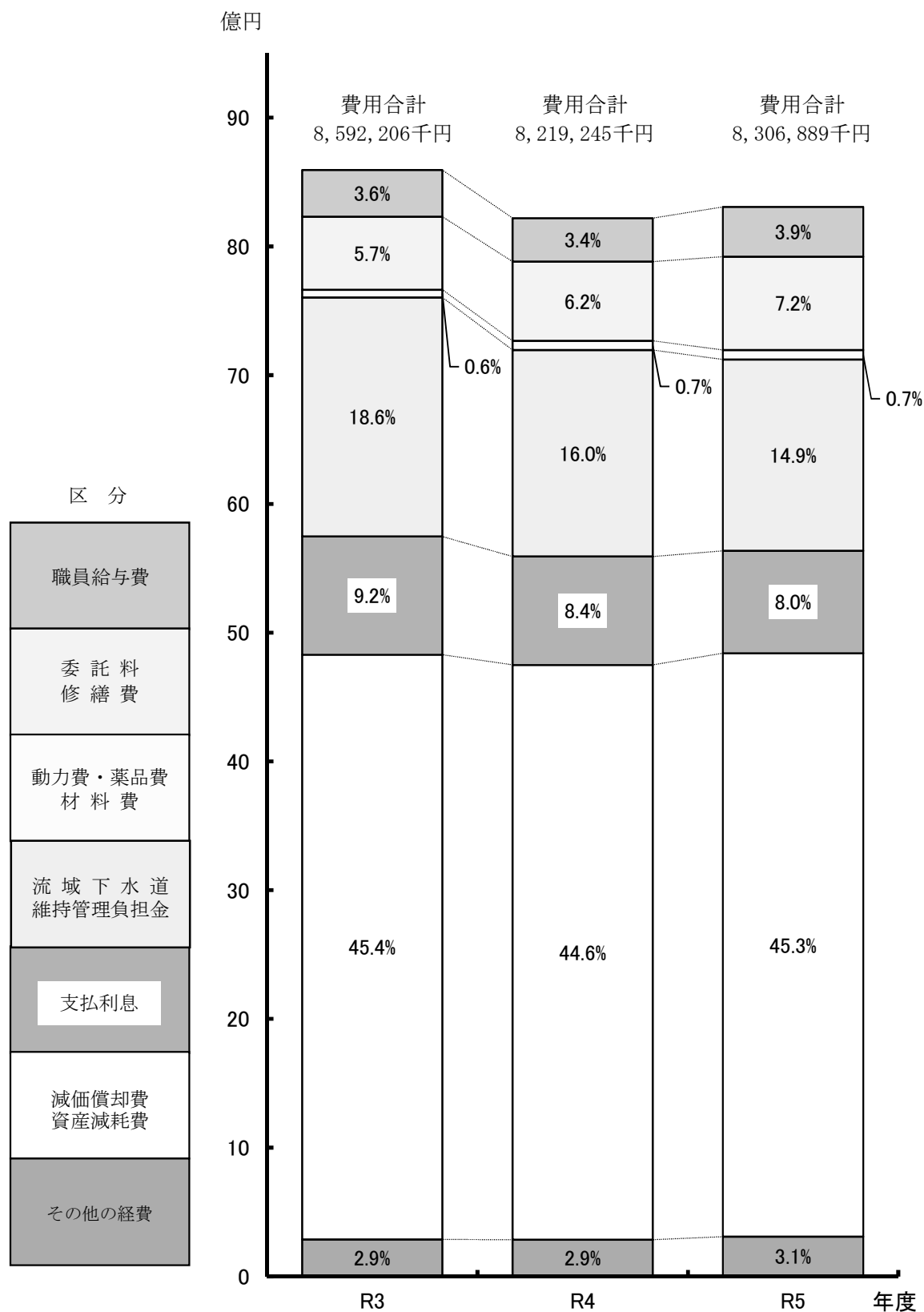
年度 科目	R3		R4		R5		すう勢比率	
	金額 (千円)	構成比率 (原価) % (円)	金額 (千円)	構成比率 (原価) % (円)	金額 (千円)	構成比率 (原価) % (円)	R4年度 (%)	R5年度 (%)
報酬	162	0.0 (0.01)	162	0.0 (0.01)	170	0.0 (0.01)	100.0	104.9
給料	162,385	1.9 (7.22)	160,037	2.0 (7.19)	186,031	2.3 (8.42)	98.6	114.6
手当等	147,814	1.7 (6.58)	127,119	1.6 (5.71)	143,661	1.7 (6.50)	86.0	97.2
法定福利費	51,483	0.6 (2.29)	50,515	0.6 (2.27)	57,594	0.7 (2.61)	98.1	111.9
小計	361,844	4.2 (16.10)	337,833	4.2 (15.18)	387,456	4.7 (17.54)	93.4	107.1
委託料	394,419	4.6 (17.55)	399,895	4.9 (17.97)	423,340	5.1 (19.16)	101.4	107.3
修繕費	172,404	2.0 (7.67)	215,359	2.6 (9.67)	301,023	3.6 (13.62)	124.9	174.6
動力費	56,341	0.7 (2.51)	67,538	0.8 (3.03)	66,555	0.8 (3.01)	119.9	118.1
薬品費	3,277	0.0 (0.15)	3,760	0.0 (0.17)	6,500	0.1 (0.29)	114.7	198.4
材料費	563	0.0 (0.02)	409	0.0 (0.02)	719	0.0 (0.03)	72.6	127.7
流域下水道 維持管理負担金	1,856,980	21.6 (82.63)	1,603,509	19.5 (72.04)	1,485,523	17.9 (67.24)	86.4	80.0
支払利息	917,330	10.7 (40.82)	840,901	10.2 (37.78)	795,275	9.6 (36.00)	91.7	86.7
減価償却費	4,252,974	49.5 (189.24)	4,375,215	53.2 (196.56)	4,454,919	53.6 (201.63)	102.9	104.7
資産減耗費	288,644	3.4 (12.84)	89,202	1.1 (4.01)	76,154	0.9 (3.45)	30.9	26.4
その他の経費	287,430	3.3 (12.79)	285,624	3.5 (12.83)	309,425	3.7 (14.01)	99.4	107.7
費用合計	8,592,206	100.0 (382.32)	8,219,245	100.0 (369.26)	8,306,889	100.0 (375.98)	95.7	96.7
長期前受金戻入 (注)	△ 1,340,460	— (△ 59.65)	△ 1,328,633	— (△ 59.69)	△ 1,373,138	— (△ 62.15)	99.1	102.4
長期前受金戻入 控除後費用合計	7,251,746	100.0 (322.67)	6,890,612	100.0 (309.57)	6,933,751	100.0 (313.83)	95.0	95.6
有収水量	22,473,811 m³	汚水処理 原価 175.59円	22,258,932 m³	汚水処理 原価 176.49円	22,094,058 m³	汚水処理 原価 177.02円	99.0	98.3
下水道使用料	3,886,953	使用料 単価 172.95円	3,858,341	使用料 単価 173.34円	3,831,020	使用料 単価 173.40円	99.3	98.6

(特別損失)を除く。

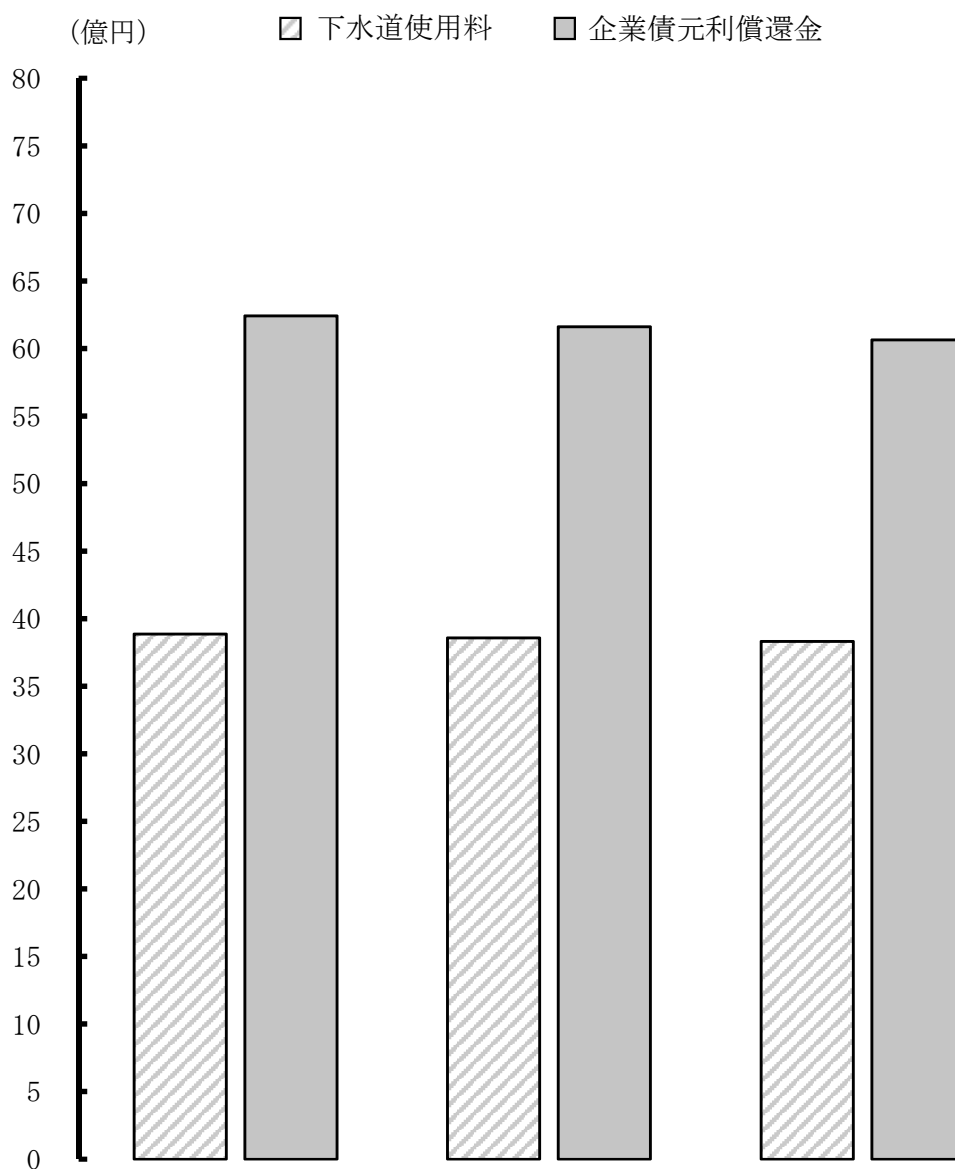
※すう勢比率 令和3年度を100とする。

(注)汚水処理原価算出のため、費用合計から長期前受金戻入を除いている。なお、有収水量に係る汚水処理原価については、一般会計繰出基準に基づく基準内繰入金分を控除し算出している。

費用構成比率



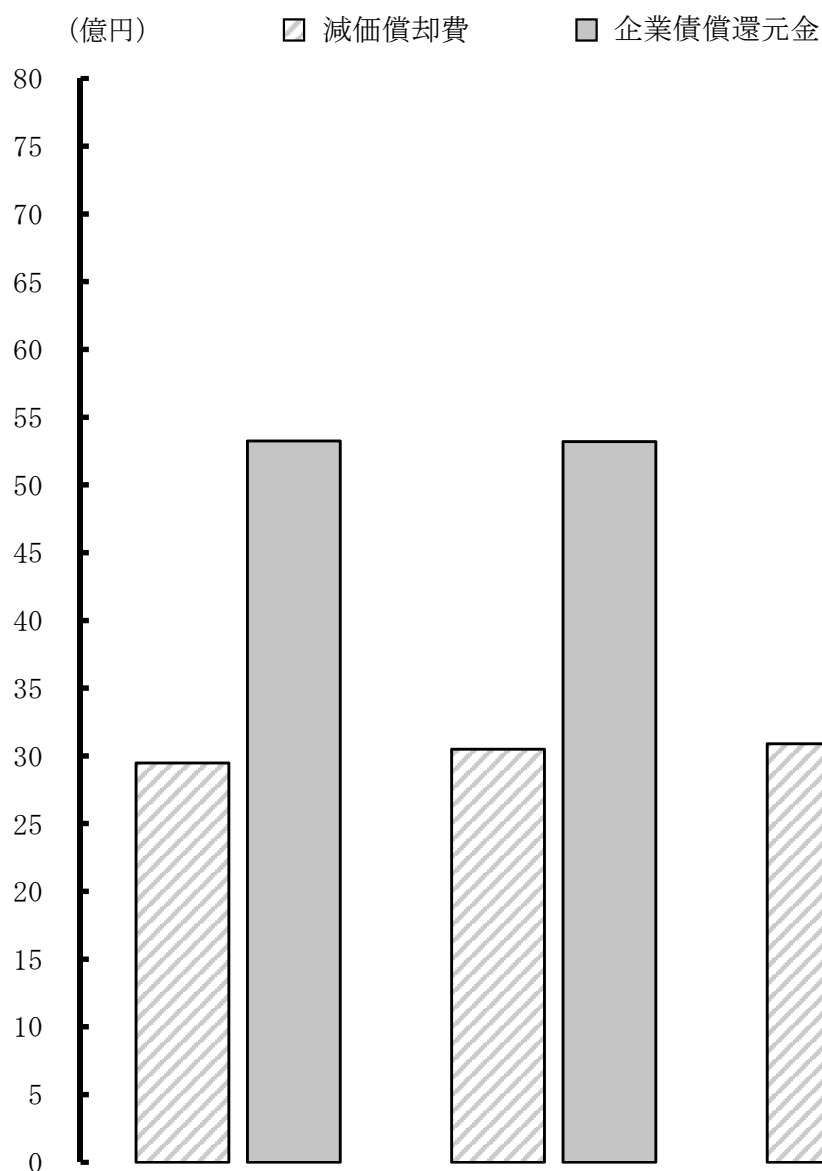
(5) 下水道使用料と企業債元利償還金との比較



(単位：千円)

区分 \ 年度		R3	R4	R5
下水道使用料 (A)		3,886,953	3,858,341	3,831,020
企業債元利償還金	企業債償還元金	5,323,580	5,319,111	5,267,500
	企業債利息	917,330	840,901	795,275
	計 (B)	6,240,910	6,160,012	6,062,775
比率 (%) (B)/(A)		160.6	159.7	158.3

(6) 減価償却費と企業債償還元金との比較



(単位：千円)

区分 \ 年度	R3	R4	R5
(注) 減価償却費 (A)	2,947,510	3,050,090	3,089,430
企業債償還元金 (B)	5,323,580	5,319,111	5,267,500
(A) - (B) の差額	△ 2,376,070	△ 2,269,021	△ 2,178,070
比率 (%) (B)/(A)	180.6	174.4	170.5

(注) 企業債償還元金対減価償却費比率算出のため、令和3年度は減価償却費4,252,974千円から長期前受金戻入1,305,464千円を除いている。(※長期前受金戻入は減価償却費見合い分による)
 同じく、令和4年度は減価償却費4,375,215千円から長期前受金戻入1,325,125千円を除いている。
 同じく、令和5年度は減価償却費4,454,919千円から長期前受金戻入1,365,489千円を除いている。

(7) 企業債明細

借 入 先	R4 年 度 末 残 高 (A)	R5 年 度 借 入 高 (B)
財 務 省	34,669,714	3,136,400
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	10,169,212	0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9,216,026	0
株 式 会 社 東 邦 銀 行	1,459,642	0
株 式 会 社 大 東 銀 行	255,211	0
株 式 会 社 荘 内 銀 行	0	0
福 島 県 商 工 信 用 組 合	1,650,260	457,400
郡 山 信 用 金 庫	1,072,997	81,400
福 島 さ く ら 農 業 協 同 組 合	151,600	0
公共財団法人福島県下水道公社	0	0
合 計	58,644,662	3,675,200

(8) 固定資産明細

ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	R5年度当初現在高(A)	R5年度増加額(B)	R5年度減少額(C)
土 地	3,715,365	172	172
建 物	2,288,208	2,177	2,303
構 築 物	169,449,036	6,538,857	38,979
機 械 及 び 装 置	14,615,183	897,733	82,875
車 両 及 び 運 搬 具	11,618	0	113
工 具 器 具 及 び 備 品	26,863	25,931	0
小 計	190,106,273	7,464,870	124,442
建 設 仮 勘 定	1,770,436	18,182	1,770,436
合 計	191,876,709	7,483,052	1,894,878

イ 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	R5年度当初現在高(A)	R5当年度増加額(B)
施 設 利 用 権	5,418,372	47,952
合 計	5,418,372	47,952

ウ 投資明細書

資 産 の 種 類	R5 年 度 当 初 現 在 高 (A)
出 資 金	8,384
合 計	8,384

(単位：千円)

R5 年度償還高 (C)	R5 年度末残高 (A+B-C)	R5 年度支払利息
1,461,436	36,344,678	410,286
1,734,973	8,434,239	206,814
1,299,487	7,916,539	169,844
268,625	1,191,017	1,643
84,943	170,268	351
0	0	
239,469	1,868,191	1,622
170,248	984,149	4,498
8,319	143,281	217
0	0	0
5,267,500	57,052,362	795,275

(単位：千円)

R5年度末現在高 (A+B-C)	減 価 償 却 累 計 額			R5年度末償却未済高 (A+B-C-F)
	R5年度増加額(D)	R5年度減少額(E)	累計(F=前年度+D-E)	
3,715,365	-	-	-	3,715,365
2,288,082	52,843	2,188	1,013,464	1,274,618
175,948,914	3,730,654	18,915	52,008,146	123,940,768
15,430,041	421,317	44,179	9,632,591	5,797,450
11,505	568	107	9,343	2,162
52,794	2,559	0	17,293	35,501
197,446,701	4,207,941	65,389	62,680,837	134,765,864
18,182	0	0	0	18,182
197,464,883	4,207,941	65,389	62,680,837	134,784,046

(単位：千円)

R5 年度減少額 (C)	R5 年度減価償却高 (D)	R5年度末現在高 (A+B-C-D)
0	246,978	5,219,346
0	246,978	5,219,346

(単位：千円)

R5 年度増加額 (B)	R5 年度減少額 (C)	R5年度末現在高 (A+B-C)
0	0	8,384
0	0	8,384

(9) 経営財務分析

ア 資産及び資本に関する比率

年 度		説 明	H26	H27
項 目				
固定資産構成比率	総 資 産 A	総資産に対する固定資産の割合を表すものであり、下水道事業は施設型企業であることから、一般にこの比率が大きい。	136,669,329	134,282,608
	固 定 資 産 B		135,014,212	133,059,069
	$B / A \times 100 \%$		98.8	99.1
固定負債構成比率 (固定負債＝固定負債＋借入資本金)	総 資 本 A	総資本に対する固定負債の割合を表すものであり、下水道事業は施設建設のための財源の大部分を企業債によって調達していることから、一般にこの比率が大きい。	136,669,329	134,282,608
	固 定 負 債 B		71,327,537	67,576,174
	$B / A \times 100 \%$		52.2	50.3
自己資本構成比率 (注)1 (自己資本＝自己資本金＋剰余金)	総 資 本 A	総資本に対する自己資本の割合を表すものであり、比率が大きいほど健全である。	136,669,329	134,282,608
	自 己 資 本 B		58,224,491	59,977,589
	$B / A \times 100 \%$		42.6	44.7
長期資本適合率	固 定 資 産 A	固定資産がどのような財源で構成されているかを表すものであり、率が100%以下であることが望まれる。	135,014,212	133,059,069
	自 己 資 本 B		58,224,491	59,977,589
	固 定 負 債 C		71,327,537	67,576,174
	$A / (B + C) \times 100 \%$		104.2	104.3
資本負債比率 (注)2 (負債＝負債＋借入資本金)	自 己 資 本 A	自己資本に対する負債の割合を表すものであり、比率が小さいほど健全である。	58,224,491	59,977,589
	負 債 B		78,444,838	74,305,019
	$B / A \times 100 \%$		134.7	123.9
固 定 比 率	自 己 資 本 A	自己資本に対する固定資産の割合を表すものであり、比率が小さいほど良好とされているが、下水道事業は膨大な設備の取得を企業債に依存しており、一般にこの比率が大きい。	58,224,491	59,977,589
	固 定 資 産 B		135,014,212	133,059,069
	$B / A \times 100 \%$		231.9	221.8
流 動 比 率	流 動 負 債 A	流動負債に対する流動資産の割合を表すものであり、比率が大きいほど良好とされている。適正な流動比率は200%以上とされている。	7,117,301	6,728,845
	流 動 資 産 B		1,655,117	1,223,539
	$B / A \times 100 \%$		23.3	18.2
酸 性 試 験 比 率	流 動 負 債 A	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を表すものであり、比率が大きいほど良好とされている。適正な酸性試験比率は100%以上とされている。	7,117,301	6,728,845
	現 金 預 金・未 収 金 B		1,655,117	1,034,267
	$B / A \times 100 \%$		23.3	15.4
現 金 預 金 比 率	流 動 負 債 A	流動負債に対する現金預金の割合を表すものであり、比率が大きいほど良好とされている。	7,117,301	6,728,845
	現 金 預 金 B		851,629	519,903
	$B / A \times 100 \%$		12.0	7.7
固 定 負 債 比 率	自 己 資 本 A	自己資本に対する固定負債の割合を表すものであり、比率が小さいほど良好とされている。	58,224,491	59,977,589
	固 定 負 債 B		71,327,537	67,576,174
	$B / A \times 100 \%$		122.5	112.7
流 動 負 債 比 率	自 己 資 本 A	自己資本に対する流動負債の割合を表すものであり、比率が小さいほど良好とされている。	58,224,491	59,977,589
	流 動 負 債 B		7,117,301	6,728,845
	$B / A \times 100 \%$		12.2	11.2
有形固定資産減価償却率	期 末 償 却 資 産 A	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度合を示しており、比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多く、将来の施設更新の必要性を推測することができる。	150,405,274	152,722,989
	減 価 償 却 累 計 額 B		27,066,508	31,010,033
	$B / A \times 100 \%$		18.0	20.3

(注)1 平成26年度からは、自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益としている。

(注)2 平成26年度からは、負債＝負債－繰延収益としている。

(単位：千円)

H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
134,336,948	133,208,858	133,663,770	134,409,263	137,279,401	140,002,461	141,799,987	144,951,901
132,385,752	130,457,511	129,563,994	130,765,726	134,725,138	136,655,280	138,765,180	140,011,776
98.5	97.9	96.9	97.3	98.1	97.6	97.9	96.6
134,336,948	133,208,858	133,663,770	134,409,263	137,279,401	140,002,461	141,799,987	144,951,901
64,280,477	60,731,761	58,203,993	56,873,252	55,624,273	54,727,562	53,377,162	52,006,370
47.9	45.6	43.5	42.3	40.5	39.1	37.6	35.9
134,336,948	133,208,858	133,663,770	134,409,263	137,279,401	140,002,461	141,799,987	144,951,901
62,344,609	64,610,324	67,588,841	71,124,087	74,522,736	78,251,241	81,827,519	84,378,965
46.4	48.5	50.6	52.9	54.3	55.9	57.7	58.2
132,385,752	130,457,511	129,563,994	130,765,726	134,725,138	136,655,280	138,765,180	140,011,776
62,344,609	64,610,324	67,588,841	71,124,087	74,522,736	78,251,241	81,827,519	84,378,965
64,280,477	60,731,761	58,203,993	56,873,252	55,624,273	54,727,562	53,377,162	52,006,370
104.5	104.1	103.0	102.2	103.5	102.8	102.6	102.7
62,344,609	64,610,324	67,588,841	71,124,087	74,522,736	78,251,241	81,827,519	84,378,965
71,992,339	68,598,534	66,074,929	63,285,176	62,756,665	61,751,220	59,972,468	60,572,936
115.5	106.2	97.8	89.0	84.2	78.9	73.3	71.8
62,344,609	64,610,324	67,588,841	71,124,087	74,522,736	78,251,241	81,827,519	84,378,965
132,385,752	130,457,511	129,563,994	130,765,726	134,725,138	136,655,280	138,765,180	140,011,776
212.3	201.9	191.7	183.9	180.8	174.6	169.6	165.9
7,711,862	7,866,773	7,870,936	6,411,924	7,132,392	7,023,658	6,595,306	8,566,566
1,951,196	2,751,347	4,099,776	3,643,537	2,554,263	3,347,181	3,034,807	4,940,125
25.3	35.0	52.1	56.8	35.8	47.7	46.0	57.7
7,711,862	7,866,773	7,870,936	6,411,924	7,132,392	7,023,658	6,595,306	8,566,566
1,915,306	2,404,445	2,728,014	1,374,204	2,293,576	2,171,537	2,099,670	4,106,206
24.8	30.6	34.7	21.4	32.2	30.9	31.8	47.9
7,711,862	7,866,773	7,870,936	6,411,924	7,132,392	7,023,658	6,595,306	8,566,566
1,440,780	676,537	1,513,685	146,343	694,597	709,865	866,394	3,031,014
18.7	8.6	19.2	2.3	9.7	10.1	13.1	35.4
62,344,609	64,610,324	67,588,841	71,124,087	74,522,736	78,251,241	81,827,519	84,378,965
64,280,477	60,731,761	58,203,993	56,873,252	55,624,273	54,727,562	53,377,162	52,006,370
103.1	94.0	86.1	80.0	74.6	69.9	65.2	61.6
62,344,609	64,610,324	67,588,841	71,124,087	74,522,736	78,251,241	81,827,519	84,378,965
7,711,862	7,866,773	7,870,936	6,411,924	7,132,392	7,023,658	6,595,306	8,566,566
12.4	12.2	11.6	9.0	9.6	9.0	8.1	10.2
156,864,067	159,162,341	162,185,241	165,691,962	170,963,295	179,372,914	186,390,908	193,731,336
34,833,812	38,752,022	42,730,109	46,683,445	50,635,791	54,461,343	58,538,285	62,680,837
22.2	24.3	26.3	28.2	29.6	30.4	31.4	32.4

イ 回 転 率

年 度		説 明	H25	H26
項 目				
総 資 本 回 転 率	営 業 収 益 A	総資本が1年間に何回転したかを表すものであり、数値が高いほど総資本の利用が効率よく活発になされていることを示す。	5,123,918	5,142,253
	受 託 工 事 収 益 B		0	0
	総 資 本 (平 均) C		145,250,446	140,836,046
	(A - B) / C 年 回		0.04	0.04
	回 転 期 間 年		28.35	27.39
自 己 資 本 回 転 率	営 業 収 益 A	自己資本が1年間に何回転したかを表すものであり、数値が高いほど自己資本の利用が効率よく活発になされていることを示す。	5,123,918	5,142,253
	受 託 工 事 収 益 B		0	0
	自 己 資 本 (平 均) C		62,143,276	60,887,781
	(A - B) / C 年 回		0.08	0.08
	回 転 期 間 年		12.13	11.84
固 定 資 産 回 転 率	営 業 収 益 A	固定資産が1年間に何回転したかを表すものであり、数値が高いほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを示す。	5,123,918	5,142,253
	受 託 工 事 収 益 B		0	0
	固 定 資 産 (平 均) C		143,238,230	139,170,558
	(A - B) / C 年 回		0.04	0.04
	回 転 期 間 年		27.95	27.06
流 動 資 産 回 転 率	営 業 収 益 A	流動資産が1年間に何回転したかを表すものであり、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。	5,123,918	5,142,253
	受 託 工 事 収 益 B		0	0
	流 動 資 産 (平 均) C		2,012,216	1,665,489
	(A - B) / C 年 回		2.55	3.09
	回 転 期 間 月		4.71	3.89
現 金 預 金 回 転 率	支 出 額 A	1年間における支出額を現金預金の平均額で割ったものであり、数値が高いほど現金預金の流動性が高いことを示す。	19,568,881	17,610,061
	現 金 預 金 (平 均) B		1,263,662	954,903
	A / B 年 回		15.49	18.44
	回 転 期 間 月		0.77	0.65
(注) 未 収 金 回 転 率	営 業 収 益 A	未収金が1年間に何回転したかを表すものであり、数値が高いほど未収期間が短く、未収金が速く回収されることを示す。	5,123,918	5,142,253
	受 託 工 事 収 益 B		0	0
	未 収 金 (平 均) C		602,340	715,110
	(A - B) / C 年 回		8.51	7.19
	回 転 期 間 月		1.41	1.67
貯 蔵 品 回 転 率	貯 蔵 品 払 出 額 A	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。	0	0
	貯 蔵 品 (平 均) B		0	0
	A / B 年 回		-	-
	回 転 期 間 月		-	-
減 価 償 却 率	減 価 償 却 費 A	償却資産である固定資産のうち、当年度に減価償却される割合がどれくらいかを表すものである。	2,902,319	4,203,302
	期 末 償 却 資 産 B		138,739,391	130,265,501
	A / (A + B) × 100%		2.05	3.13
	償 却 期 間 年		48.80	31.99

(注) 未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金で算出している。

(単位：千円)

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
5, 181, 224 0 135, 475, 969 0. 04 26. 15	5, 169, 285 0 134, 309, 778 0. 04 25. 98	5, 197, 108 0 133, 772, 903 0. 04 25. 74	5, 153, 189 0 133, 436, 314 0. 04 25. 89	5, 067, 359 0 134, 036, 517 0. 04 26. 45	5, 221, 660 0 135, 844, 332 0. 04 26. 02	5, 164, 938 0 138, 640, 931 0. 04 26. 84	5, 209, 667 0 140, 901, 224 0. 04 27. 05	5, 281, 730 0 143, 375, 944 0. 04 27. 15
5, 181, 224 0 59, 101, 040 0. 09 11. 41	5, 169, 285 0 61, 161, 099 0. 08 11. 83	5, 197, 108 0 63, 477, 467 0. 08 12. 21	5, 153, 189 0 66, 099, 583 0. 08 12. 83	5, 067, 359 0 69, 356, 464 0. 07 13. 69	5, 221, 660 0 72, 823, 412 0. 07 13. 95	5, 164, 938 0 76, 386, 989 0. 07 14. 79	5, 209, 667 0 80, 039, 380 0. 07 15. 36	5, 281, 730 0 83, 103, 242 0. 06 15. 73
5, 181, 224 0 134, 036, 641 0. 04 25. 87	5, 169, 285 0 132, 722, 411 0. 04 25. 68	5, 197, 108 0 131, 421, 632 0. 04 25. 29	5, 153, 189 0 130, 010, 753 0. 04 25. 23	5, 067, 359 0 130, 164, 860 0. 04 25. 69	5, 221, 660 0 132, 745, 432 0. 04 25. 42	5, 164, 938 0 135, 690, 209 0. 04 26. 27	5, 209, 667 0 137, 710, 230 0. 04 26. 43	5, 281, 730 0 139, 388, 478 0. 04 26. 39
5, 181, 224 0 1, 439, 328 3. 60 3. 33	5, 169, 285 0 1, 587, 368 3. 26 3. 68	5, 197, 108 0 2, 351, 272 2. 21 5. 43	5, 153, 189 0 3, 425, 562 1. 50 7. 98	5, 067, 359 0 3, 871, 657 1. 31 9. 17	5, 221, 660 0 3, 098, 900 1. 69 7. 12	5, 164, 938 0 2, 950, 722 1. 75 6. 86	5, 209, 667 0 3, 190, 994 1. 63 7. 35	5, 281, 730 0 3, 987, 466 1. 32 9. 06
17, 493, 738 685, 766 25. 51 0. 47	17, 091, 216 980, 342 17. 43 0. 69	12, 664, 630 1, 058, 659 11. 96 1. 00	15, 625, 271 1, 095, 111 14. 27 0. 84	19, 136, 227 830, 014 23. 06 0. 52	17, 093, 436 420, 470 40. 65 0. 30	22, 227, 882 702, 231 31. 65 0. 38	20, 942, 148 788, 130 26. 57 0. 45	15, 469, 022 1, 948, 704 7. 94 1. 51
5, 181, 224 0 687, 141 7. 54 1. 59	5, 169, 285 0 540, 658 9. 56 1. 26	5, 197, 108 0 1, 156, 207 4. 49 2. 67	5, 153, 189 0 1, 522, 195 3. 39 3. 54	5, 067, 359 0 1, 270, 265 3. 99 3. 01	5, 221, 660 0 1, 458, 331 3. 58 3. 35	5, 164, 938 0 1, 568, 358 3. 29 3. 64	5, 209, 667 0 1, 380, 352 3. 77 3. 18	5, 281, 730 0 1, 179, 657 4. 48 2. 68
0 0 － －	0 0 － －	0 0 － －	0 0 － －	606 3, 224 0. 19 63. 83	864 3, 569 0. 24 49. 57	563 3, 476 0. 16 74. 08	409 3, 476 0. 12 101. 97	719 3, 083 0. 23 51. 45
4, 189, 819 128, 456, 550 3. 16 31. 66	4, 123, 724 128, 591, 265 3. 11 32. 18	4, 201, 771 126, 759, 440 3. 21 31. 17	4, 226, 928 125, 642, 010 3. 25 30. 72	4, 224, 833 125, 018, 865 3. 27 30. 59	4, 197, 174 126, 140, 816 3. 22 31. 05	4, 252, 974 130, 528, 381 3. 16 31. 69	4, 375, 215 133, 270, 995 3. 18 31. 46	4, 454, 919 136, 269, 845 3. 17 31. 59

ウ 損益に関する比率

年 度		説 明	H25	H26
項 目				
総 資 本 利 益 率	経 常 損 益 A	事業の経常的な収益力を総合的に表すものであり、指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。	△ 595,167	△ 513,255
	総 資 本 B		145,002,763	136,669,329
	$A / B \times 100 \%$		△ 0.4	△ 0.4
総収益対総費用比率	総 収 益 A	総費用に対する、総収益の割合を示すものであり、比率が100%未満の事業は、収益で費用をまかなえないことになり、健全経営とはいえない。	7,170,668	8,338,823
	総 費 用 B		7,170,668	8,338,823
	$A / B \times 100 \%$		100.0	100.0
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	経 常 収 益 A	経常費用（＝営業費用＋営業外費用）が経常収益（＝営業収益＋営業外収益）によって、どの程度賄われているかを表すもので、比率が100%未満である場合、経常損失が生じていることを意味する。	6,567,462	7,776,992
	経 常 費 用 B		7,162,629	8,290,247
	$A / B \times 100 \%$		91.7	93.8
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営 業 収 益 A	営業費用に対する、営業収益の割合を表すものであり、比率が100%未満の場合には健全経営とはいえない。	5,123,918	5,142,253
	受 託 工 事 収 益 B		0	0
	営 業 費 用 C		5,380,474	6,633,493
	受 託 工 事 費 D		0	0
	$(A-B)/(C-D) \times 100 \%$		95.2	77.5
利 子 負 担 率	支 払 利 息 A	利子負担の程度を表すものであり、比率が小さいほど、低利の借入金を利用していることになる。	1,770,683	1,639,146
	借入資本金(平均) B		81,318,262	78,349,420
	$A / B \times 100 \%$		2.2	2.1
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	企 業 債 償 還 元 金 A (注)	減価償却費に対する企業債償還元金の割合を表すものであり、比率が小さいほど、資金的に余裕があるということになる。	6,981,475	5,295,309
	減 価 償 却 費 B		2,902,319	2,972,067
	$A / B \times 100 \%$		240.5	178.2
企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	企 業 債 償 還 元 金 A	料金収入(使用料収入)に対する企業債償還元金の割合を表すものであり、比率が小さいほどよい。	6,981,475	5,295,309
	料 金 収 入 B		3,889,065	3,900,942
	$A / B \times 100 \%$		179.5	135.7
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	企 業 債 利 息 A	料金収入(使用料収入)に対する企業債利息の割合を表すものであり、比率が小さいほどよい。	1,770,683	1,639,146
	料 金 収 入 B		3,889,065	3,900,942
	$A / B \times 100 \%$		45.5	42.0
企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	企 業 債 元 利 償 還 金 A	料金収入(使用料収入)に対する企業債元利償還金の割合を表すものであり、比率が小さいほどよい。	8,752,158	6,934,455
	料 金 収 入 B		3,889,065	3,900,942
	$A / B \times 100 \%$		225.0	177.8
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	職 員 給 与 費 A	料金収入(使用料収入)に対する職員給与費の割合を表すものであり、比率が小さいほどよい。	254,336	255,170
	料 金 収 入 B		3,889,065	3,900,942
	$A / B \times 100 \%$		6.5	6.5
他 会 計 負 担 比 率	他 会 計 繰 入 金 A	経常費用に対する他会計繰入金（他会計負担金＋他会計補助金）の割合を表すものであり、比率が高いほど繰入金に依存している。	2,669,645	2,636,400
	経 常 費 用 B		7,162,629	8,290,247
	$A / B \times 100 \%$		37.3	31.8

(注) 平成26年度からは減価償却費から長期前受金戻入を除いている。

(単位：千円)

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
△ 336,331	12,693	12,832	16,867	4,145	△ 8,304	△ 62,675	△ 64,047	△ 10,242
134,282,608	134,336,948	133,208,858	133,663,770	134,409,263	137,279,401	140,002,461	141,799,987	144,951,901
△ 0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8,322,315	8,372,599	8,620,548	8,310,683	8,448,528	8,519,751	8,652,331	8,323,057	8,347,430
8,322,315	8,379,999	8,560,441	8,116,203	8,349,768	8,303,686	8,597,520	8,222,275	8,308,887
100.0	99.9	100.7	102.4	101.2	102.6	100.6	101.2	100.5
7,956,712	8,124,200	8,420,424	8,129,965	8,328,393	8,294,549	8,529,531	8,155,198	8,296,647
8,293,043	8,111,507	8,407,592	8,113,098	8,324,248	8,302,853	8,592,206	8,219,245	8,306,889
95.9	100.2	100.2	100.2	100.0	99.9	99.3	99.2	99.9
5,181,224	5,169,285	5,197,108	5,153,189	5,067,359	5,221,660	5,164,938	5,209,667	5,281,730
0	0	0	0	0	0	0	0	0
6,731,880	6,663,263	7,065,792	6,885,096	7,185,195	7,268,136	7,632,244	7,337,782	7,460,790
0	0	0	0	0	0	0	0	0
77.0	77.6	73.6	74.8	70.5	71.8	67.7	71.0	70.8
1,543,450	1,427,066	1,319,817	1,208,359	1,105,744	1,003,549	917,330	840,901	795,275
75,017,076	71,664,754	68,205,424	65,024,069	62,962,227	61,563,773	60,497,263	59,345,667	57,848,512
2.1	2.0	1.9	1.9	1.8	1.6	1.5	1.4	1.4
5,484,579	5,645,967	5,826,993	5,571,616	5,540,768	5,306,441	5,323,580	5,319,111	5,267,500
2,949,816	2,919,182	2,955,621	2,978,428	2,983,430	2,987,867	2,912,514	3,046,582	3,081,781
185.9	193.4	197.1	187.1	185.7	177.6	182.8	174.6	170.9
5,484,579	5,645,967	5,826,993	5,571,616	5,540,768	5,306,441	5,323,580	5,319,111	5,267,500
3,948,451	3,964,449	3,979,283	3,945,046	3,914,469	3,893,433	3,886,953	3,858,341	3,831,020
138.9	142.4	146.4	141.2	141.5	136.3	137.0	137.9	137.5
1,543,450	1,427,066	1,319,817	1,208,359	1,105,744	1,003,549	917,330	840,901	795,275
3,948,451	3,964,449	3,979,283	3,945,046	3,914,469	3,893,433	3,886,953	3,858,341	3,831,020
39.1	36.0	33.2	30.6	28.2	25.8	23.6	21.8	20.8
7,028,029	7,073,033	7,146,810	6,779,975	6,646,512	6,309,990	6,240,910	6,160,012	6,062,775
3,948,451	3,964,449	3,979,283	3,945,046	3,914,469	3,893,433	3,886,953	3,858,341	3,831,020
178.0	178.4	179.6	171.9	169.8	162.1	160.6	159.7	158.3
265,043	269,798	263,952	268,411	243,337	308,043	361,682	337,671	387,286
3,948,451	3,964,449	3,979,283	3,945,046	3,914,469	3,893,433	3,886,953	3,858,341	3,831,020
6.7	6.8	6.6	6.8	6.2	7.9	9.3	8.8	10.1
2,759,792	2,948,104	3,182,347	2,923,116	3,146,974	3,176,149	3,281,242	2,950,911	3,079,198
8,293,043	8,111,507	8,407,592	8,113,098	8,324,248	8,302,853	8,592,206	8,219,245	8,306,889
33.3	36.3	37.9	36.0	37.8	38.3	38.2	35.9	37.1

8 資料

(1) 下水道及び農業集落排水施設使用料

使用料の額は、毎使用月において使用者が排除した汚水の量に応じ、次の表に定めるところにより算定した額

(1か月当たり 消費税を含む)			
汚水の種類	基本使用料	超過使用料	
		汚水量	1立方メートルにつき
一般汚水	10立方メートルまで 1,306円	11立方メートルから 20立方メートルまで	176円
		21立方メートルから 50立方メートルまで	203円
		51立方メートルから 100立方メートルまで	230円
		101立方メートルから 200立方メートルまで	263円
		201立方メートルから 500立方メートルまで	291円
		501立方メートル以上	318円
公衆浴場汚水	10立方メートルまで 946円	11立方メートル以上	66円
備考			
(1) 公衆浴場汚水 公衆浴場入浴料金の統制額の指定等に関する省令（昭和32年厚生省令第38号）の規定により統制額の指定を受けた公衆浴場から排除される汚水			
(2) 一般汚水 前号以外の汚水			

(2) 受益者負担金

受益者が負担する負担金の額は、公共下水道の整備区域内の土地の面積に1平方メートル当たり496円を乗じて得た額

(3) 受益者分担金

受益者分担金の額は、湖南地区特定環境保全公共下水道の整備区域内、及び中山地区農業集落排水施設の整備区域内の1宅地(下水を流す建物の敷地)あたり173,000円

(4) 下水道使用料の変せん

(1か月の料金)

種類	昭和45年4月 (水道料金比例制)
使用料	水道料金の30%

(1か月の料金)

適用年月		昭和62年5月 (従量使用料制)	昭和63年5月 (従量使用料制)	平成元年5月 (従量使用料制)	平成4年6月 (従量使用料制)
種類					
一般汚水	基本使用料 10m ³ まで	436円	550円	600円	800円
	超過使用料				
	11m ³ から20m ³ まで	1m ³ につき52円	1m ³ につき 65円	1m ³ につき 80円	1m ³ につき107円
	21m ³ から50m ³ まで	1m ³ につき60円	1m ³ につき 75円	1m ³ につき 95円	1m ³ につき122円
	51m ³ から100m ³ まで	1m ³ につき68円	1m ³ につき 85円	1m ³ につき110円	1m ³ につき142円
	101m ³ から200m ³ まで	1m ³ につき76円	1m ³ につき 95円	1m ³ につき125円	1m ³ につき167円
	201m ³ から500m ³ まで	1m ³ につき84円	1m ³ につき105円	1m ³ につき140円	1m ³ につき182円
	501m ³ 以上	1m ³ につき92円	1m ³ につき115円	1m ³ につき160円	1m ³ につき197円
公衆浴場	基本使用料 10m ³ まで	397円	500円	500円	650円
	超過使用料 11m ³ 以上	1m ³ につき24円	1m ³ につき30円	1m ³ につき35円	1m ³ につき45円
備 考					使用料の額は、算定した額に100分の103を乗じて得た額とする。(1円未満の端数は切り捨て)

(1か月の料金)

適用年月		平成7年6月 (従量使用料制)	平成11年12月 (従量使用料制)	平成17年6月 (従量使用料制)	平成26年6月 (従量使用料制)
種類					
一般汚水	基本使用料 10m ³ まで	900円	1,040円	1,250円	1,283円
	超過使用料				
	11m ³ から20m ³ まで	1m ³ につき125円	1m ³ につき145円	1m ³ につき168円	1m ³ につき173円
	21m ³ から50m ³ まで	1m ³ につき145円	1m ³ につき170円	1m ³ につき194円	1m ³ につき200円
	51m ³ から100m ³ まで	1m ³ につき170円	1m ³ につき195円	1m ³ につき220円	1m ³ につき226円
	101m ³ から200m ³ まで	1m ³ につき195円	1m ³ につき225円	1m ³ につき252円	1m ³ につき259円
	201m ³ から500m ³ まで	1m ³ につき220円	1m ³ につき250円	1m ³ につき278円	1m ³ につき286円
	501m ³ 以上	1m ³ につき245円	1m ³ につき275円	1m ³ につき304円	1m ³ につき313円
公衆浴場	基本使用料 10m ³ まで	750円	860円	903円	929円
	超過使用料 11m ³ 以上	1m ³ につき55円	1m ³ につき60円	1m ³ につき63円	1m ³ につき65円
備 考		使用料の額は、算定した額に100分の103を乗じて得た額とする。(1円未満の端数は切り捨て)	使用料の額は、算定した額に100分の105を乗じて得た額とする。(1円未満の端数は切り捨て)	税込み	税込み

種類		適用年月	(1か月の料金) 令和元年10月 (従量使用料制)
一般汚水	基本使用料 10m ³ まで		1,306円
	超過使用料		
	11m ³ から20m ³ まで		1m ³ につき176円
	21m ³ から50m ³ まで		1m ³ につき203円
	51m ³ から100m ³ まで		1m ³ につき230円
	101m ³ から200m ³ まで		1m ³ につき263円
	201m ³ から500m ³ まで		1m ³ につき291円
	501m ³ 以上		1m ³ につき318円
公衆浴場	基本使用料 10m ³ まで		946円
	超過使用料 11m ³ 以上		1m ³ につき66円
備 考			税込み

(5) 受益者負担金の変せん

都市計画法第75条に則り、(末端管渠整備費／整備面積×負担率(1/3～1/5))で算出された金額

年度	単位負担額	負担率
昭和45年	96円/m ²	1 / 3
昭和53年	150円/m ²	1 / 3
平成元年	376円/m ²	1 / 3
平成4年	450円/m ²	1 / 4
平成7年	496円/m ²	1 / 5

(6) 受益者分担金の変せん

地方自治法第224条に則り算出された金額

年度	分担金
平成14年	173,000円/宅地